

# 有価証券報告書

第86期 (自 平成17年1月1日)  
至 平成17年12月31日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第86期（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

# 有価証券報告書

東燃ゼネラル石油株式会社

# 目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	16
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	28
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	40
1 【連結財務諸表等】 .....	41
2 【財務諸表等】 .....	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	98
第7 【提出会社の参考情報】 .....	99
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	99
2 【その他の参考情報】 .....	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	104
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度 .....	105
平成17年12月連結会計年度 .....	107
平成16年12月会計年度 .....	109
平成17年12月会計年度 .....	111
確認書	
親会社等の最近事業年度末における計算書類等	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月28日

**【事業年度】** 第86期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

**【会社名】** 東燃ゼネラル石油株式会社

**【英訳名】** TonenGeneral Sekiyu K.K.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南一丁目8番15号

**【電話番号】** 03(6713)4400

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ  
ディビジョンマネージャー 桑野洋二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南一丁目8番15号

**【電話番号】** 03(6713)4442

**【事務連絡者氏名】** 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ  
ディビジョンマネージャー 桑野洋二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	2,062,274	1,928,868	2,135,289	2,342,276	2,856,182
経常利益 (百万円)	51,187	8,261	38,386	68,625	22,822
当期純利益 (百万円)	20,559	8,474	27,712	48,243	13,015
純資産額 (百万円)	271,747	216,638	225,882	249,849	230,159
総資産額 (百万円)	1,000,349	964,494	932,586	945,537	968,334
1株当たり純資産額 (円)	428.19	366.03	381.66	422.27	394.56
1株当たり当期純利益 (円)	30.93	13.92	46.82	81.52	22.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.2	22.5	24.2	26.4	23.8
自己資本利益率 (%)	6.8	3.5	12.5	20.3	5.4
株価収益率 (倍)	27.32	56.03	18.94	11.45	57.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,753	25,596	50,115	41,675	39,951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,958	11,742	28,909	13,972	14,422
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,057	39,827	80,036	55,874	25,390
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,158	1,670	658	431	569
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,956 [1,685]	2,851 [1,987]	2,644 [1,958]	2,536 [1,884]	2,497 [2,019]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,924,672	1,943,346	2,170,613	2,370,549	2,800,894
経常利益 (百万円)	85,406	2,919	32,742	52,316	7,075
当期純利益 (百万円)	57,864	5,267	23,913	40,542	4,055
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	634,742,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018	583,400,000
純資産額 (百万円)	230,758	172,511	177,112	193,897	166,442
総資産額 (百万円)	921,833	880,213	870,873	889,420	917,982
1株当たり純資産額 (円)	363.61	291.48	299.25	327.71	285.33
1株当たり配当額 (円)	34.00	36.00	36.00	36.00	36.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(17.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.04	8.65	40.40	68.51	6.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.0	19.6	20.3	21.8	18.1
自己資本利益率 (%)	23.8	2.6	13.7	21.9	2.3
株価収益率 (倍)	9.71	90.17	21.96	13.62	184.90
配当性向 (%)	37.3	404.7	89.1	52.5	528.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,922 [146]	1,885 [57]	1,792 [49]	1,714 [62]	1,656 [66]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年10月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和55年11月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和57年6月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和59年12月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
昭和62年3月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成7年11月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年1月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年7月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成9年9月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成10年6月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年1月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成11年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年5月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年6月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。
平成12年7月	合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。
平成16年6月	東燃総合サービス(株)が解散。
平成16年10月	(株)ゼネラル石油販売所が解散。
平成16年12月	キグナス石油(株)の全保有株式を三愛石油(株)に譲渡。
平成17年2月	トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッドを清算。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループ13社(当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

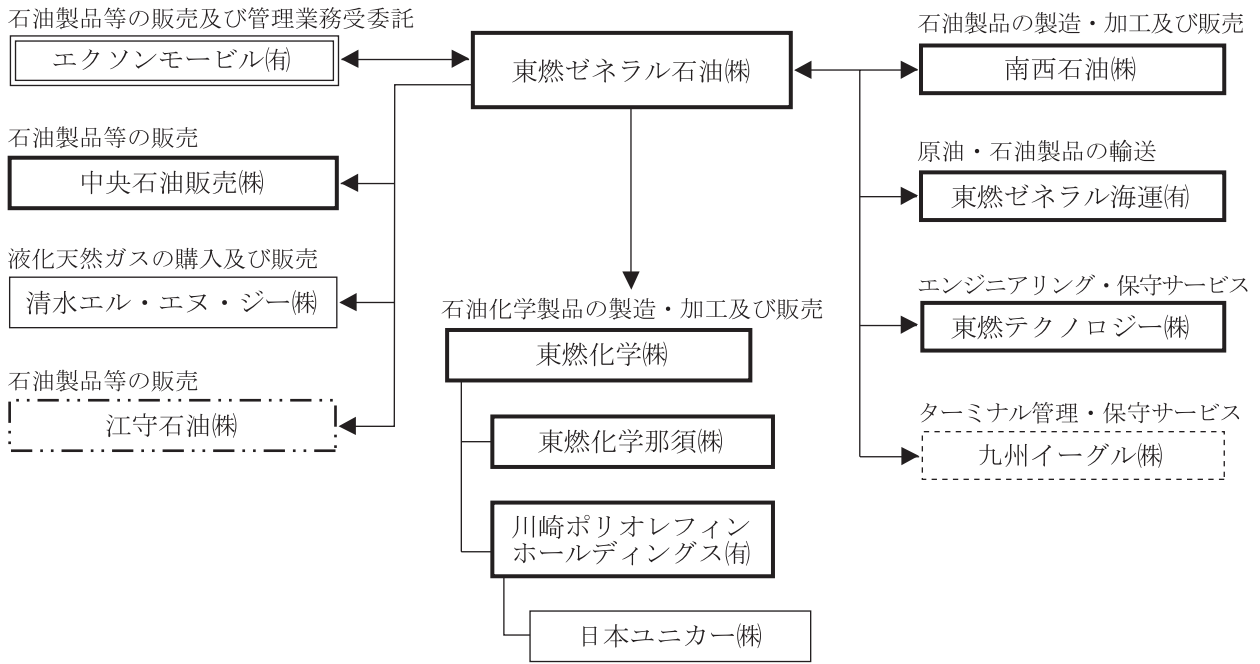
事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数7社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品 会社数6社	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)	6
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
- 2 持分法適用関連会社であったトーネックス(株)の全株式を当社の連結子会社である東燃化学(株)が取得したことにより、トーネックス(株)は連結子会社となった。トーネックス(株)は平成17年8月1日付けで東燃化学(株)に吸収合併された。
- 3 当社の連結子会社であるトーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッドは、平成17年2月19日付けで清算終了した。



事業の系統図は次のとおりである。



  親会社  
   連結子会社  
   持分法適用関連会社  
   非連結子会社  
   関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.7	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行なっている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借している。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (5) 同社の役員を兼任している。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	5,743 百万\$	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.7 (50.7)	同社と当社の間には、重要な取引関係はない。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接所有割合である。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

##### (2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	7,625	石油製品事業	87.5	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運 有限会社 東京都港区	243	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行なっている。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー 株式会社 神奈川県川崎市	50	その他の事業	100	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (2) 同社の役員を兼任している。
東燃化学那須株式会社 栃木県那須塩原市	300	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ製品を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より製造装置を賃借している。 (3) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。
川崎ポリオレフィン・ ホールディングス 有限会社 東京都港区	10	石油化学製品事業	100 (100)	当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
中央石油販売株式会社 東京都港区	30	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。 (3) 同社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 南西石油(株)及び東燃化学(株)は特定子会社である。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

### (3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行なっている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	2,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,963 〔1,977〕
石油化学製品	509 〔35〕
その他の事業	25 〔7〕
合計	2,497 〔2,019〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,656 〔66〕	44.8	23.7	10,101,756

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。

3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は326人である。

### (3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用関連会社においては、エクソンモービルグループ労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は1,909人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国向け輸出に支えられた外需主導の成長から、企業収益、所得環境の改善を背景に設備投資及び個人消費が牽引する内需主導の成長に移行し、その結果として安定的な景気回復が持続した。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレルあたり34ドル台から高騰を続け、9月にはバレルあたり59ドル台に達したが、その後は下落傾向に転じ、12月末には53ドル台となった。1-12月の平均価格は49.3ドルとなり、対前期比15.7ドル（47%）の上昇となった。また、同時期の円の対ドル為替レートは、平均111.2円で対前期比2.0円の円安となった。円換算での原油コスト（積荷ベース）はリッターあたり34.5円となり、対前期比11.4円（49%）の上昇となった。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯油及び軽油を中心に堅調に推移した。しかし、期の後半においては、原油価格の高騰を製品価格に十分に転嫁できなかった。

このような情勢の下で、当会社グループは経営の効率化と競争力の強化に継続的に取り組み、企業価値の向上に努めた。具体的には、海外のエクソンモービルのグループ会社と共同で事務的業務を集約化してコスト削減を図ったほか、効率の向上及び経費削減のため本社オフィスの統合を平成17年4月に完了した。

当連結会計年度の連結売上高は、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇と販売数量の増加などにより、対前期比21.9%増の2兆8,561億円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ431億円減少し199億円となった。これは、主に石油製品マージンの減少、石油化学製品マージンの増加、経費削減の影響及び在庫評価の影響によるものである。営業外損益が28億円の利益となった結果、経常利益は前連結会計年度に比べ458億円減少の228億円となった。特別損益は24億円の損失となった。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ352億円減少し130億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 石油製品

石油製品の連結売上高は、前連結会計年度に比べ4,695億円増の2兆6,119億円となった。これは、主として原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇によるものである。営業損益は、前連結会計年度に比べ460億円減少し254億円の損失となった。これは、原油価格の高騰を製品価格へ十分転嫁することができず、石油製品のマージンが前連結会計年度に比べて大幅に減少したことによるものである。さらに、当会社グループが主に精製している軽質原油の価格が高値で推移したこともマージンの圧迫要因となった。

#### 石油化学製品

石油化学製品の連結売上高は、前連結会計年度に比べ449億円増加し2,426億円となった。営業利益は対前期比31億円増の454億円となった。これは、引き続き活発な需要を反映し、オレフィン、パラキシレンを中心とした主要生産品目のマージンが高水準を維持し、販売数量も順調に増加したためである。

#### その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の連結売上高は、前連結会計年度に比べ6億円減少し、15億円となった。また、営業利益は前連結会計年度に比べ40百万円増加し、55百万円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億円増加し5億円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益並びに減価償却費等により399億円増加（対前期比17億円減）した。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により144億円減少（対前期比283億円減）し、財務活動によるキャッシュ・フローも、配当金の支払等により253億円減少（対前期比304億円増）した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 36,207	6.5	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,774	1.2	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品についての受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	2,611,974	21.9	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、 軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	242,635	22.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエ ン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	1,573	27.7	エンジニアリング、保守サービス等
合計	2,856,182	21.9	-

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,404,909	60.0	1,657,141	58.0	ガソリン、灯油、 軽油、液化石油ガ ス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな成長が続くと期待されるものの、当会社グループは、収益性の向上を経済成長に依存することはできないと考えている。石油業界にとっても、経済成長に多くは期待できず、一方で国際競争の進展に伴う石油製品の国際間取引が、より大きな影響を与えるものと思われる。

国内の石油製品需要については、ガソリンはガソリン車需要の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまり、他の主要油種においては物流の効率化等から若干減少するものと思われる。主要燃料油合計では、需要は弱含みとなることが予想される。さらに、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

石油化学分野においては、アジア市場で需要の伸びが見込まれ、本年も、石油化学製品市況の好調を維持すると予想される。しかしながら、昨年にも見られた、アジア域内で新設プラントの稼働、短期的な需給調整による市況の乱高下及びナフサなど原材料価格の高止まりの懸念材料もある。

このような環境の下、当会社グループは、経費、原料調達、資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指していく。当会社グループは、エクソンモービル・グループのネットワークの下、効率化を進め競争的優位性を確保できるものと確信している。

当会社グループは、エクソンモービルの国境を越えた数々の業務効率化に向けた機能集約への取り組みにも継続して参画しており、今後とも大幅なコスト削減を実行する。

当会社グループは、事業活動を行うすべての地域において「良き企業市民」を目指している。当会社グループは、職務遂行上の高いモラルが事業の基盤であると捉えている。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、その姿勢に対する外部からの評価も当会社グループの貴重な財産である。当会社グループでは、定期的にビジネス慣行や独占禁止法遵守に関する訓練を従業員に実施している。

安全で、信頼性が高く、環境に責任を負う操業が、当会社グループのもうひとつの事業基盤であり、地域社会に受け入れられる条件である。「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で安定的に製品を供給すること」が最も重要な役割であると、当会社グループは考えている。「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」は、当会社グループ事業活動の最優先事項であり、また、操業上のすべての面において、優れた水準を維持、向上させていくことが基本原則である。当会社グループは、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS)を基本としつつも、さらに質的向上を目指して、「事故予防システム」(LPS)を導入し、人間の行動に焦点を当てて作業者の安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行っている。今後もエクソンモービルが有する全世界的なネットワークと優れた技術、知識、経験を活用し、環境保全のために絶えず努力を続けていく。

当会社グループを含むエクソンモービル・ジャパングループは、「『良き企業市民』としての取り組み エクソンモービル・ジャパングループ2005年版」を刊行し、法令遵守、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、社会貢献、安全・健康・環境に関する詳細な考え方や具体的な取り組みについて紹介を行っている。(当社ホームページにて参照可。 <http://www.tonengeneral.co.jp>)

今後とも厳しい事業環境が続くものと予想されるが、当会社グループは、引き続き厳格な企業倫理に基づく事業運営を行うとともに、これらの施策に取り組み、さらなる合理化、効率化と顧客へのサービスの拡充に努めて行く所存である。当会社グループは卓越したエクソンモービル・グループの力を活用して、競争力の向上と利益ある成長に向かって力強く躍進して行けるものと確信している。



## (1) 事業上の課題

### 石油製品

石油事業においては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」のもとで「スピードパス」や新決済端末付き給油ポンプ導入を含めセルフサービス・ステーションの展開を図る。このほか、昨年1月から開始した超低硫黄軽油及びガソリンの供給においては、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努めているが、さらに、こうした超低硫黄製品の製造コストを、柔軟な製造方法によって引き下げするための設備の建設が進行している。

### 石油化学製品

化学事業においては、オレフィンや芳香族に代表される基礎石油化学製品の周期的な市況変動に左右されないスペシャルティ製品の事業最適化の検討を重ね、微多孔膜の製造装置2系列が平成18年より新規に稼働を開始する。今後さらに、ハイブリット車や電気自動車に対する微多孔膜の潜在的需要をも視野に入れた戦略を追求する。他のスペシャルティ製品についても、能力増強投資を通じて収益向上プロジェクトの着実な進展を図る。一方、基礎石油化学製品事業については、石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族原料の多様化と有効活用プロジェクト並びに芳香族設備の能力改造、効率性向上プロジェクトを進めていく。

### その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく、各事業分野の最適化を図ると共に環境変化に対応し、柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

## (2) 財務上の課題

当連結会計年度末の連結有利子負債は、対前期末比54億円増加し755億円となった。なお、この54億円の増加には連結範囲の変更に伴う連結有利子負債の減少額3億円が反映されている。当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

#### 4 【事業等のリスク】

当会社グループにおいて、企業業績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがある。

##### (1) 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされている。取扱い製品の多くがコモディティという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当会社グループの競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかに効率的に行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要がある。

##### (2) 政治情勢によるリスク

当会社グループの操業及び収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性がある。例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄及び環境規制等がある。上記のような事象が、将来にわたり当会社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難である。

##### (3) 環境規制による影響

日本では、平成16年末までに軽油及びガソリンの硫黄含有量を50ppm以下にすることが法的に定められた。さらに軽油については平成19年から、ガソリンについては平成20年から、硫黄含有量を10ppm以下（サルファーフリー）とすることが要求されている。当会社グループは、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より自主的に開始した。また、平成22年を目処として、石油業界はガソリンにバイオ燃料を混合すべく検討を開始している。今後更に新たな環境規制の導入次第では経費の増加という形で収益に影響を与える可能性がある。

##### (4) 石油関税改正の影響

原油関税については平成18年4月の撤廃が予定されているが、石油製品関税についても、同年4月より漸次引下げられていく予定である。その場合には、国内の石油製品価格に影響を与える可能性がある。

##### (5) 産業及び経済情勢におけるリスク

当会社グループの操業及び収益は、原油、石油製品及び石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内外の様々な事象や状況の影響を受けている。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいる。

##### (6) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油、石油製品及び石油化学製品等の価格は市場動向により大きく変動する。当会社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難である。

#### (7) 個人情報の管理に関するリスク

当会社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など、高度なデータ管理システムを導入するなど適切な対策を実施している。また、これらの対策は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーにも適用され、適切に監督、管理、監査が行われている。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクが発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性がある。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在においての判断を示したものである。また上記に記載したリスクが、当会社グループのすべてのリスクを示すものではない。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル(有)と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けにて下記の内容の(4)の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、連結子会社である南西石油(株)及び東燃化学(株)が加わっている。

#### (1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

#### (2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

#### (3) 包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループの販売業務及び管理統括業務を委託している。

#### (4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

## 6 【研究開発活動】

当会社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は34億円である。

### (1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、次のとおりである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において、新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に、低燃費性に優れた駆動系潤滑油の商品化に成功するとともに、それ以外の高性能潤滑油の開発にも注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

燃料油・プロセス関連では、工場燃料製造プロセス関連の技術サポート及び各工場製品の燃料品質サポートを実施した。特に自動車用燃料については低蒸発性化、ガソリン最適オクタン価検討、バイオ由来燃料の導入等が予想されておりライフサイクルアセスメントの観点からの調査や品質保証・国内規格に関わる研究に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質に関する評価・検討を継続した。

石油製品関連の研究開発費の総額は18億円である。

### (2) 石油化学製品

当会社グループは、エクソンモービル・グループ化学品部門の技術開発活動との連携に注力し、新規機能材料の開発推進の一翼を担っている。また、当会社グループが事業展開している独自の高性能材料の技術開発を行っている。

石油化学関連の研究開発費の総額は15億円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇と販売数量の増加などにより、対前期比21.9%増の2兆8,561億円となった。営業利益は前連結会計年度に比べ431億円減少し199億円となった。主なセグメントの詳細は以下のとおりである。

#### 石油製品

当連結会計年度の業界全体における石油製品の需要は、対前期比0.4%の増加にとどまった。ガソリン需要は平成16年夏の猛暑による需要増の反動から、対前期比で0.6%の微増となった。また、灯油は第1、第4四半期の厳冬の影響で対前期比7.6%増加した。軽油は対前期比1.9%減少した。A重油は価格高騰による他エネルギーへの転換もあり対前期比で1.9%減少した。C重油は、原子力発電所の稼働再開に加え、平成16年夏の猛暑による電力需要増の反動から対前期比1.9%減少した。

石油製品の連結売上高は対前期比4,695億円増の2兆6,119億円となった。これは主として原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇によるものである。

営業損益は、前連結会計年度に比べ460億円減少し254億円の損失となった。

原油価格の高騰を製品価格へ十分転嫁することができず、石油製品のマージンは前期に比べて大幅に減少した。

石油業界では、一般的に原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当会社グループは積荷時点でこれを認識するため、当連結会計年度の原油価格の上昇を他社よりも約1ヶ月早く認識することになる。こうした要因により、期中の原油価格の急騰が当連結会計年度の業績にすべて反映された。この影響は石油業界で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、ドバイ原油ベースで430億円と算定される。当会社グループは在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う232億円の利益要因が含まれている（キャッシュ・フローへの影響はなし）。なお、前連結会計年度の営業利益には、11億円の減益要因が含まれている。さらに、当会社グループが主に精製している軽質原油の価格が高値で推移したことも、マージンの圧迫要因となった。

#### 石油化学製品

オレフィン、芳香族等の基礎石油化学製品の国内生産は、中国の旺盛な需要に支えられて引き続き増加した。エチレンは史上最高を記録した平成11年に次ぐ生産量となり、パラキシレンは平成16年の記録を更新し史上最高の生産量となった。一方、これら基礎石油化学製品のアジアスポット市場価格は、中国、中東における新設プラントの稼働や中国需要家の短期的な在庫調整の影響を受けて大きく変動した。特にエチレンは第2四半期以降、ベンゼンは第3四半期以降価格が低下した。その結果、製品ごとの当年度の平均アジアスポット価格(ドルベース)は、各製品の需給動向に応じて、異なった動きを示し、前連結会計年度に比べ、ベンゼン及びエチレンがそれぞれ0.9%、3%下落したのに対し、パラキシレン及びプロピレンはそれぞれ13%、16%上昇した。このようなアジアスポット価格の変動はあったものの、基礎石油化学製品のマージンは、過去のトレンドと比較して高い水準を維持した。

石油化学製品の連結売上高は、対前期比449億円増の2,426億円となった。営業利益は対前期比31億円増の454億円となった。これは、引き続き活発な需要を反映し、オレフィン、パラキシレンを中心とした主要生産品目のマージンが高水準を維持し、販売数量も順調に増加したためである。

営業外損益は、持分法利益や為替差益などにより28億円の利益となり、経常利益は228億円（対前期比458億円減）となった。特別損益は24億円の損失となった。これは、主に投資有価証券の売却益、早期退職制度の実施に伴う加算金及び固定資産の減損によるものである。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ352億円減少し130億円となった。

## (2) 財政状態

### 連結貸借対照表

当連結会計年度末の総資産は、対前期末比227億円増の9,683億円となった。これは、主に原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇による売上債権の増加並びに未収還付法人税等の計上による増加要因が、有形固定資産並びに投資有価証券の売却等による減少要因を上回ったことによるものである。

負債については、未払法人税等が減少したものの、原油価格の高騰に伴い仕入債務が増加したことにより、対前期末比424億円増の7,371億円となった。

株主資本は、対前期末比196億円減の2,301億円となった。これは、配当金支払並びに12月に実施した自己株式の消却が当期純利益を上回ったため、利益剰余金が減少したことが主な要因である。

以上の結果、当連結会計年度末における株主資本比率は23.8%となった。

### 連結キャッシュ・フロー分析

当会社グループは、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化している。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億円増加し5億円となった。営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は255億円となった。この255億円及び総有利子負債の増加分56億円を配当金及び自己株式の取得に充当した。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

- ・営業活動により資金は399億増加（対前期比17億円減）した。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費、運転資金の変動（売上債権の増加額を差し引いた、たな卸資産の減少額及び仕入債務の増加額）等による資金増加要因が、法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものである。
- ・投資活動により資金が144億円減少（対前期比283億円減）した。これは、有形固定資産の取得や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による資金減少要因が、投資有価証券や有形固定資産の売却等による資金増加要因を上回ったことによるものである。
- ・財務活動により資金が253億円減少（対前期比304億円増）した。これは、配当金の支払や自己株式の取得による資金減少要因が、総有利子負債の増加といった資金増加要因を上回ったことによるものである。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
株主資本比率	22.5%	24.2%	26.4%	23.8%
時価ベースの株主資本比率	47.9%	56.3%	58.4%	76.4%
債務償還年数	6.4	2.1	1.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	50.5	58.5	69.7

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 用語の定義

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用している。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として18,744百万円である。  
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	13,498
石油化学製品	5,245
その他の事業	0
計	18,744

石油製品では、各工場における製造設備の効率化並びにサービス・ステーションの設備改造(主にセルフ化、ドトール複合店舗の導入等)などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、微多孔膜製造装置の増設工事並びにエチレンプラント分解炉関連の設備機器取替え工事等の投資が主なものである。

その他の事業では、記載すべき重要な投資はない。

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれている。



## 2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	14,740	3,236	37,641 (955,836) [ 115,144 ]	666	56,285	189 [ 14 ]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	23,211	23,022	25,716 (2,015,813)	349	72,298	604 [ 23 ]
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	8,005	15,092	5,366 (770,560)	163	28,628	347 [ 19 ]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	9,723	12,235	7,300 (2,472,060) [ 49,135 ]	187	29,446	467 [ 6 ]

### (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
南西石油 (株)	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	精製設備	2,294	3,007	3,544 (807,572) [ 39,616 ]	39	8,885	123 [ 6 ]
東燃化学 (株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,461	7,082	- (-)	61	10,606	374 [ 7 ]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,231	97	9,760 (193,000)	9	11,098	- [ - ]
	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	1,405	2,183	1,468 (101,990)	1	5,059	129 [ 28 ]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定13,216百万円が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 賃借している土地の面積については、[ ]で外書している。

4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本 店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	906	88,777
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339
	日本ポリプロ(株)	282	29,155

6 東燃化学(株)の那須の製造設備は、同社の子会社である東燃化学那須(株)に貸与している。また、従業員数については、東燃化学那須(株)の就業人員を記載している。

7 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,503	49,501
		日本ポリプロ(株)	554	10,965

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	15,100	1,735	自己資金	平成17年 8月	平成19年 5月	
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油製品	精製設備	1,000	369	自己資金	平成17年 7月	平成19年 7月	
東燃ゼネラル 石油(株)	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	精製設備	7,300	1,370	自己資金	平成17年 8月	平成19年 4月	
東燃ゼネラル 石油(株)	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	3,600	1,190	自己資金	平成17年 6月	平成18年 9月	
東燃ゼネラル 石油(株)	和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	1,700	711	自己資金	平成17年 6月	平成18年 7月	
東燃化学(株)	那須 (栃木県 那須塩原市)	石油化学 製品	製造設備	5,400	3,450	自己資金	平成16年 12月	平成18年 4月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

2 定款上の「発行する株式の総数」は890,081,000株となっているが、当期末までに自己株式9,143,018株を消却している。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	583,400,000	583,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	583,400,000	583,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月30日 (注) 1	67,720,000	634,742,018		35,123		20,741
平成14年6月25日 (注) 2	42,199,000	592,543,018		35,123		20,741
平成17年12月22日 (注) 2	9,143,018	583,400,000		35,123		20,741

(注) 1 利益による自己株式消却のため減少

2 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少

## (4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		119	39	561	265	14	40,039	41,037	
所有株式数(単元)		90,627	4,304	307,676	44,073	46	129,478	576,204	7,196,000
所有株式数の割合(%)		15.72	0.75	53.40	7.65	0.01	22.47	100.00	

(注) 1 自己株式70,505株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に505株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	291,821	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	20,279	3.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,423	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,420	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,208	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	6,491	1.11
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,036	0.86
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,101	0.70
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	3,590	0.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ・ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	3,376	0.58
計		361,747	62.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 576,108,000	576,108	
単元未満株式	普通株式 7,196,000		
発行済株式総数	583,400,000		
総株主の議決権		576,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	70,000		70,000	0.01
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000		26,000	0.00
計		96,000		96,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

#### ロ【子会社からの買受け状況】

該当事項なし。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月15日決議)	10,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,051,000	9,999,342,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,949,000	658,000
未行使割合(%)	19.49	0.01

### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分 を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	9,143,018	11,014,580,609
合併、株式交換、会社分割に係る取得 自己株式の移転		

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	70,505

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。具体的には、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていく方針である。

このような基本方針に基づき、当事業年度においては、期末配当金を1株当たり18.5円に増額し、中間配当金1株当たり18.0円とあわせて年間36.5円とした。配当金のほか、資本構成の適正化を目的として発行済株式総数の1.4%に当たる当社普通株式805万株（100億円）を平成17年12月に取得し、従前より所有していた109万株とあわせて自己株式合計914万株を同年同月に消却した。

（注）当事業年度の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成17年8月22日である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,019	1,077	929	971	1,354
最低(円)	520	703	700	823	923

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,232	1,279	1,354	1,317	1,299	1,337
最低(円)	1,173	1,154	1,212	1,201	1,221	1,256

（注）月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		ジー・ ダブリュー・ ブルーシング	昭和28年8月1日	昭和51年1月 エクソン・カンパニー・USA 入社 平成11年12月 エクソン モービル コーポレー ション エクソンモービル・リファ イニング・アンド・サプライ・カ ンパニー プロジェクトエクセキ ューション担当副社長 " 13年3月 東燃化学株式会社取締役 " 13年3月 エッソ石油有限会社代表取締役 社長 " 13年3月 モービル石油有限会社代表取締役 社長 " 13年3月 エクソンモービルマーケティング 有限会社取締役 " 13年3月 当社代表取締役社長 " 14年3月 当社代表取締役会長兼社長(現職) " 14年6月 エクソンモービル有限会社 代表取締役社長(現職) " 14年12月 エクソンモービル化学有限会社 代表取締役社長 " 15年7月 東燃化学株式会社代表取締役 (現職)	1
代表取締役 副社長		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成11年3月 東燃株式会社執行役員 " 12年7月 当社執行役員供給物流本部長 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサー ビス有限会社取締役 " 13年3月 当社取締役供給物流本部長 " 13年7月 東燃ゼネラル海運有限会社代表 取締役社長(現職) " 14年3月 極東石油工業株式会社代表取締役 副社長(現職) " 14年3月 当社代表取締役常務取締役 供給物流本部長 " 14年6月 エクソンモービル有限会社取締役 (現職) " 15年10月 当社代表取締役常務取締役 供給本部長 " 17年6月 当社代表取締役副社長(現職)	2
代表取締役 常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油株式会社入社 平成12年6月 同社ジャパン リージョナル エン 지니어リングオフィス プロジェ クトサービスマネジャー " 14年4月 当社ジャパン リージョナル エン 지니어リングオフィス プロセス アンドイクイップメントマネジャ ー " 14年7月 当社アジアパシフィック リー ジョナル エン지니어リングオフィ ス イクイップメントテクノロジ ーマネジャー " 15年3月 当社和歌山工場長 " 16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山 工場長(現職)	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 平成10年3月 モービル・コーポレーション入社 同社シニア・アシスタント・トレ ジャラー トレジャラーワールド ワイドビジネス オペレーション " 12年2月 エッソ石油株式会社及びゼネラル 石油株式会社M S A 執行役員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限会社代表取締役社長 " 12年7月 当社取締役(現職) " 14年6月 エクソンモービル有限会社代表取 締役副社長(現職)	5
取締役		ディー・ジー・ ワスコム	昭和31年4月17日	昭和54年2月 エクソン・カンパニー・U S A 入社 平成12年1月 エクソン モービル コーポレーシ ョン エクソンモービル・リファ イニング・アンド・サプライ・カン パニー ボーモント製油所長 " 16年1月 同社エクソンモービル・リファイ ニング・アンド・サプライ・カン パニー グローバルロジスティッ クオペティマイゼーションマネジ ャー " 17年2月 同社エクソンモービル・フューエ ルズ・マーケティング・カンパニ ー インダストリアルアンドホル ルセールフューエルズ担当副社長 (現職) " 18年3月 当社取締役(現職)	
取締役		宮原 佳典	昭和33年6月7日	昭和57年4月 モービル石油株式会社入社 平成12年3月 ゼネラル石油株式会社プランニ ングエグゼクティブ " 13年10月 エクソンモービル有限会社ストラ テジースタディーマネジャー " 14年6月 同社マーケティングサポート統括 部長 " 16年7月 同社スペシャルプロジェクトマネ ジャー " 17年7月 同社取締役小売統括部長(現職) " 17年7月 中央石油販売株式会社取締役 (現職) " 18年3月 当社取締役(現職)	
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 エッソ・スタンダード石油株式 会社入社 平成4年3月 東燃株式会社取締役 " 4年3月 エッソ石油株式会社取締役 " 7年11月 同社常務取締役 " 11年1月 同社及びゼネラル石油株式会社 M S A 執行役員 " 12年6月 南西石油株式会社監査役(現職) " 12年6月 中央石油販売株式会社監査役(現職) " 12年7月 当社監査役 " 14年3月 当社常勤監査役(現職) " 16年3月 東燃化学株式会社監査役(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小早川 久佳	昭和16年 1月18日	昭和39年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入社 平成 8年 7月 青山監査法人統括代表社員及びプライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー " 12年 1月 ゼネラル石油株式会社仮監査役 " 12年 3月 同社監査役 " 12年 7月 当社常勤監査役(現職) " 13年 3月 東燃化学株式会社監査役 " 14年 3月 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) " 16年 3月 東燃化学株式会社監査役(現職)	10
監査役		池田 俊次	昭和16年 2月 2日	昭和39年 4月 エッソ・スタンダード石油株式会社入社 平成 8年 8月 エクソン化学株式会社代表取締役社長 " 13年 1月 エス・エヌ・ピー・イー・ジャパン株式会社代表取締役ゼネラルマネジャー " 13年12月 同社代表取締役会長 " 14年 3月 東燃化学株式会社監査役 " 14年 3月 当社監査役 " 15年 3月 当社常勤監査役 " 16年 3月 東燃化学株式会社常勤監査役(現職) " 16年 3月 当社監査役(現職)	
計					19

- (注) 1 常勤監査役小早川久佳及び監査役池田俊次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件に定める社外監査役である。
- 2 平成15年4月9日付け法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成18年3月28日開催の定時株主総会において補欠監査役として太田惇が選任されている。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する配慮へのコミットメントこそが、「良き企業市民」としての取り組みの始まりだと考えている。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデル、高潔な企業文化、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムが非常に重要であると考えている。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っている。その際には、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要である。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められている。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう尽力している。

## 業務遂行基準（Standards of Business Conduct）

当社は、長い歴史を持つ「業務遂行基準」を定めている。これは、全役員、全従業員に適用される様々なポリシーやガイドラインなどを示したものである。すべての役員や従業員にはあらゆる業務において「業務遂行基準」が遵守されるために毎年これらの内容について再確認が求められる。また、これらのポリシーに対する理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施している。さらに、当社のすべての役員及び従業員に対して、年1回、「業務遂行基準」の遵守状況を文書にて確認している。

当社の「業務遂行基準」は、下記16項目にわたる基本ポリシー並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。

- 経営倫理に関する方針
- 利害抵触に関する方針
- 会社の資産に関する方針
- 役員就任に関する方針
- 贈答及び接待に関する方針
- 政治活動に関する方針
- 国際間の業務遂行に関する方針
- 独占禁止法に関する方針
- 健康に関する方針
- 環境に関する方針
- 安全に関する方針
- 製品の安全に関する方針
- 顧客との関係及び製品の品質に関する方針
- アルコール・薬物の使用に関する方針
- 雇用機会均等に関する方針
- 職場のハラスメントに関する方針

### (1) ガバナンスの取り組み

#### 取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としている。当社は現在6名の取締役を選任しているが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えている。取締役の任期は原則2年であるが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとしている。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催される。平成17年には11回の取締役会が開催された。

#### 監査役

当社は、引き続き「監査役会設置会社」の制度を採用している。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視している。監査役は、現在、法律で定められた必要員数である3名で構成されており、そ

のうち2名は常勤である。また2名が法律で規定されている社外監査役に該当している。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査している。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けている。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査している。

#### 取締役報酬並びに監査役報酬

##### 当年度における取締役報酬並びに監査役報酬

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 6	百万円 304	名 3	百万円 37	名 9	百万円 342
計		304		37		342

##### 当年度における会計監査人報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬： 24,370千円

上記以外の業務に基づく報酬： - 千円

#### (2) コントロールの枠組み

しっかりとした管理体制は事業運営の基本であり、当社はこの基本を遵守するための有効なシステムを確立している。当社の名のもとに行う事業に関する承認権限は明確に規定されており、正式に適切な経営管理者への権限委譲がなされている。内部及び外部監査により、当社は継続的にコンプライアンスの実施状況を監視している。

##### マネジメントコントロールシステム ( SMC: System of Management Control )

当社のマネジメントコントロールシステム(SMC)は、当社のコントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び規範を定めている。当社の規定する「コントロール」とは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段のことを指している。当社は、株主及び公共の利益に十分留意しながら企業目的を達成するために経営資源の効果的、効率的、かつ適切な利用を図るための経営管理システムを培ってきた。このようなコントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されているかを確認することである。

### 完璧な経営管理システム（CIMS: Controls Integrity Management System）

SMCに基づき規定されている当社の完璧な経営管理システム(CIMS)は、効果的なコントロールを行うための系統だった枠組みをもたらすもので、業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化され、未然防止的なアプローチをとっている。CIMSは、当社の企業方針やSMC基準、またインライン・コントロール（業務遂行の際のコントロール手順や手続き）が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスを示す管理システムである。具体的には、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の7つの要素から構成されている。

### 内部監査及びコンプライアンス

当社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル(有)の総合監査室（8名）によって行われている。総合監査室は各ポリシー及び規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、すべての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価している。マネジメント及び管理者は、総合監査室の監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。通常、各事業部署はおおむね3年毎に内部監査を受けている。さらに事業部署は独自にCIMSや監査基準に基づく内部アセスメントを内部監査サイクルの中間期に実施している。おおよそ毎年1回、マネジメントは内部監査結果について問題領域がないか特別な注意を持って分析、検討している。独立した監査法人による当社財務諸表の監査では、その正確さ及び一般に公正妥当と認められる企業会計基準の遵守が確認されている。当社は、監査法人が確実に監査できるような環境を整えている。

（組織図参照）

### (3) 安全・健康・環境に対する取り組み

#### 完璧操業のマネジメントシステム（OIMS: Operation Integrity Management System）

当社は、安全、健康及び環境保全基準を維持するための有効なシステムが、ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えている。すべての業務において、安全、健康及び環境への健全性を確保する完璧な操業を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」を製油所、油槽所、サービス・ステーションなどの全事業所で導入している。なお、OIMSは、ISO14001環境マネジメントシステム規準に合致している。OIMSは、各部門が達成すべき項目が明確に定義された下記の11の要素を含む内容で構成されている。

#### OIMS 11の要素

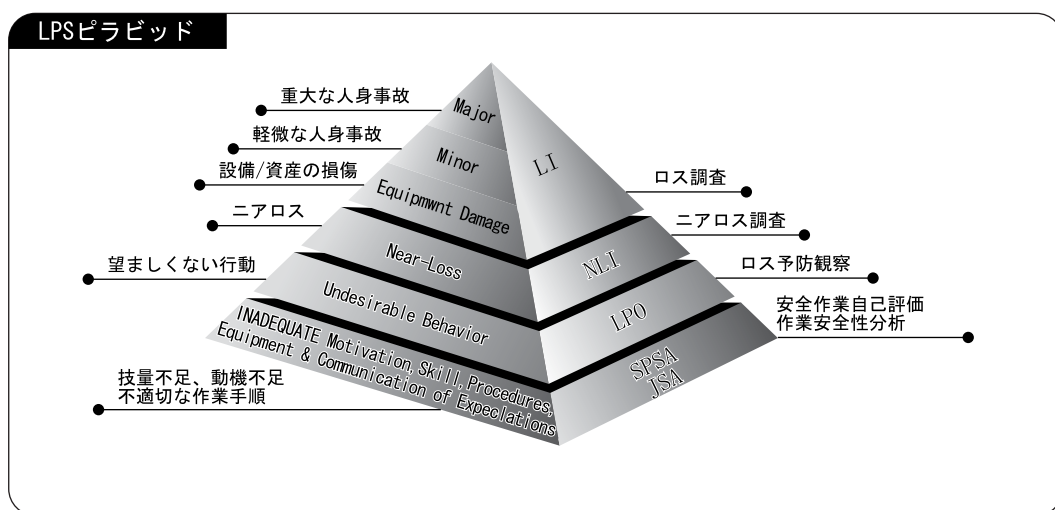
- マネジメントのリーダーシップ、決意及び責任
- リスク・アセスメントとリスク・マネジメント
- 変更の管理
- 協力会社によるサービス

- 設備設計と建設
- 情報/文書化
- 従業員と訓練
- 運転と保全
- 事故調査と分析
- 地域社会の理解と緊急対応計画
- OIMSアセスメントと改善

OIMSは、各事業所が当該部門以外の経験豊富な従業員チームによるアセスメントを定期的に行うことを義務づけている。部門外従業員チームによるアセスメントがない年には各事業所がセルフ・アセスメントを独自に実施することが求められている。OIMSにより甚大な被害が発生する恐れのある危険性を洗い出し、あらかじめリスクを軽減するための処置を講じることでより徹底した安全管理体制を築いている。

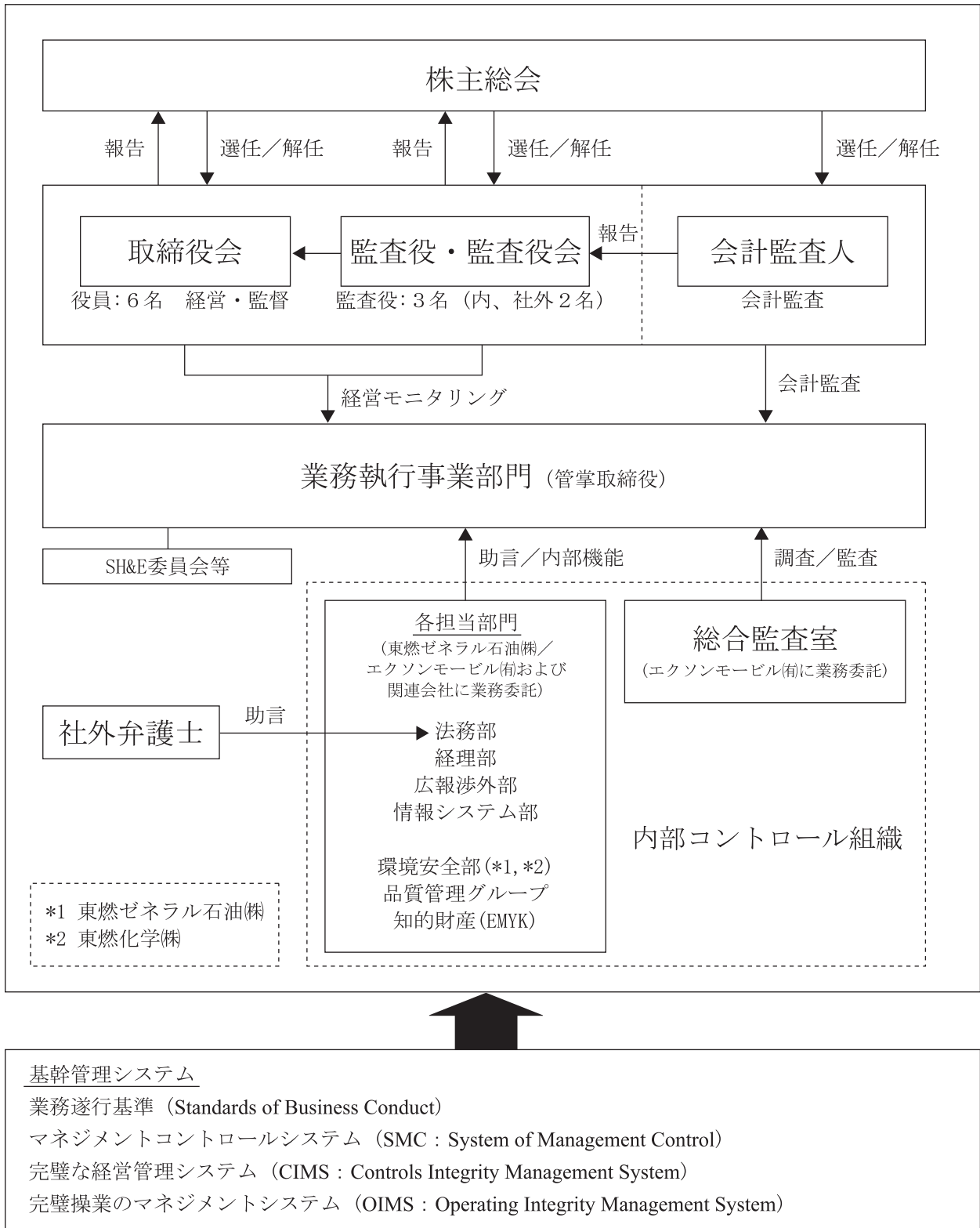
#### ロス予防システム(LPS: Loss Prevention System)

当社は安全確保を徹底するため、ロス予防システム(LPS)を全事業所に導入している。LPSは、事故以前の人の行動に焦点を当て、ニアロス（事故が起きていたかもしれない状況）や、それ以前の望ましくない行動の根本原因（下図のピラミッドの底にあたる部分）を見つけて除去し、誰かが怪我をする前に問題解決を図るものである。当社は平成12年の合併以来、安全意識向上のため、すべての工場の従業員と常駐の契約業者に対しLPS教育を実施している。今後も、あらゆる災害をゼロにすることをめざし、安全操業を推進していく。



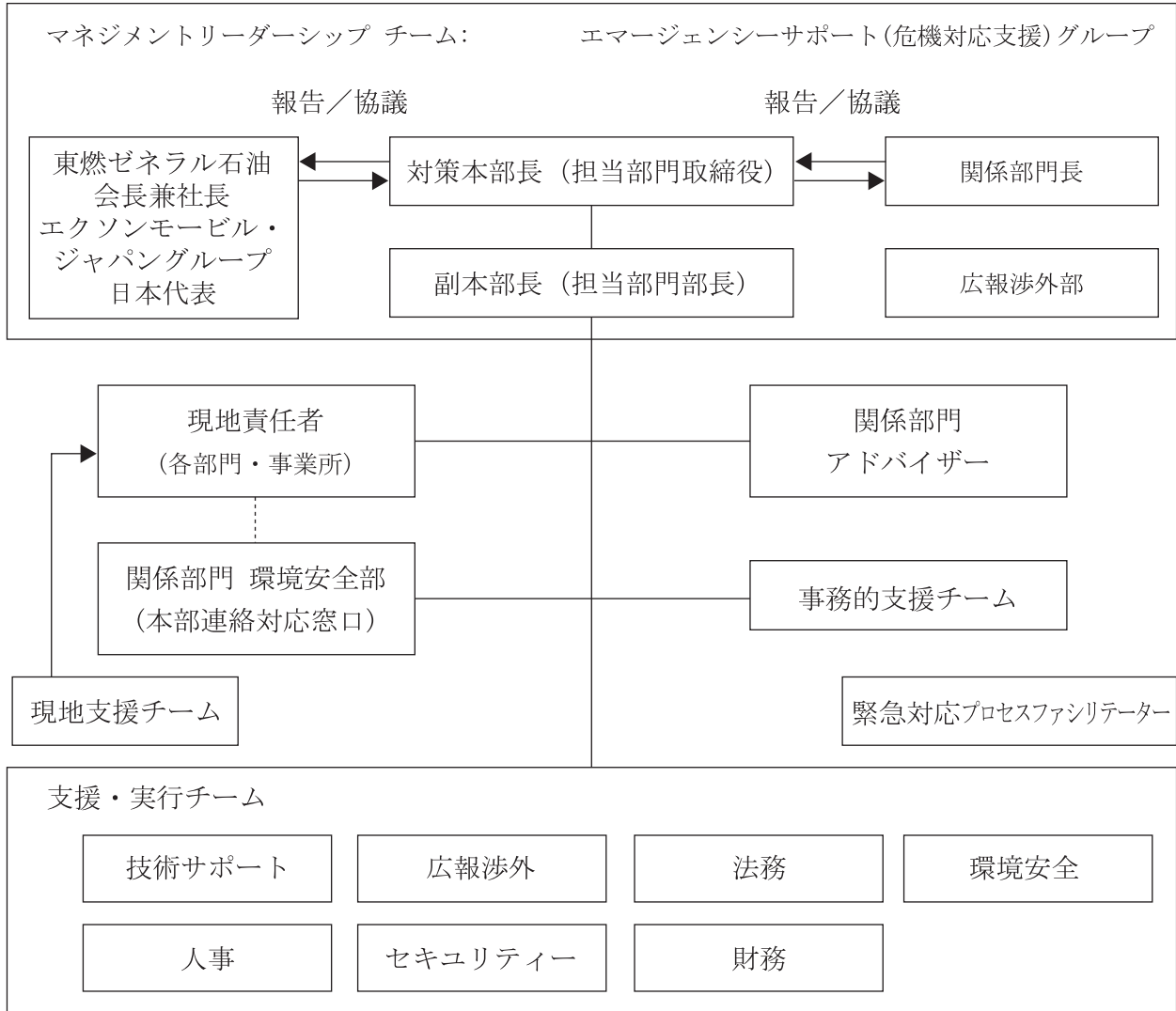
#### 安全、健康及び環境委員会 (SH&E: Safety, Health & Environmentコミッティー)

当社は、エクソンモービルが有する世界的なネットワークとOIMSの遂行により、環境保全のためあらゆる努力を続けている。その活動の一環として、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、精製・供給部門、化学部門毎に「SH&Eコミッティー」を設置し、SH&Eの基本方針の設定や実績の定期的なレビューを行っている。各コミッティーの指示のもと各工場や操業部門では、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施されている。



**当社の危機管理体制**

当社のリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築している。





(4) 社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について  
社外監査役との関係について

当社と社外監査役2名の間には、特別な利害関係はない。

社外監査役のうち、小早川久佳は当社の連結子会社である東燃化学(株)並びに東燃テクノロジー(株)の社外監査役を兼任している。東燃化学(株)は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。また、東燃テクノロジー(株)は、当社と短期資金の一体管理を行っている。

社外監査役のうち、池田俊次は当社の連結子会社である東燃化学(株)の常勤監査役を兼任している。同社は、当社より石油化学原料であるナフサを仕入れており、一部の精製業務を受託している。

会計監査人との関係について

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はない。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 五十嵐則夫	中央青山監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 仲澤孝宏	同上	12年
指定社員 業務執行社員 小林昭夫	同上	1年
監査業務に係る補助者の構成	同上	
公認会計士 5名		
会計士補 4名		

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み

「業務遂行基準」の遵守

業務遂行基準等、当社の様々なポリシーに対する理解促進を目的とした説明会が平成17年に各職場で行われた。同時に「独占禁止法に関するポリシーの研修」も行った。また、平成17年に当社のすべての役員と従業員が「業務遂行基準」に基づいて業務を確実に遂行したことを文書にて確認した。

平成17年に人権推進委員を対象とした研修会を実施した。推進委員はその後、各々の職場において「雇用機会均等に関する方針」と「職場のハラスメントに関する方針」に関する研修を行った。

(6) 重要当事者（親会社等）との関係について

エクソンモービル(有)は、当社の総株主の議決権数の50.7%（平成17年12月末現在）を所有している。なお、同社は、米国エクソン モービル コーポレーションの間接所有による100%子会社である。エクソンモービル(有)及び当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用している。この組織の目的は、グループとし

でのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にある。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下のとおりである。

当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル(有)の石油製品に係わる特定の物流業務を受託している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託している。

当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供及び調査研究に関する契約を締結している。

当社の子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行う総代理店として起用している。

当社の取締役 4 名は、エクソンモービル(有)の取締役を兼務している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		431		569	
2 受取手形及び売掛金		464,412		492,618	
3 たな卸資産		178,490		166,899	
4 未収還付法人税等				12,202	
5 繰延税金資産		6,186		6,633	
6 短期貸付金		770		714	
7 その他		9,477		7,611	
8 貸倒引当金		935		623	
流動資産合計		658,833	69.7	686,625	70.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	213,248		212,763	
減価償却累計額		152,481	60,767	155,529	57,234
(2) 油槽	注1,3	78,119		78,294	
減価償却累計額		70,786	7,332	71,369	6,924
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	569,154		575,919	
減価償却累計額		497,497	71,656	509,305	66,614
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	12,443		11,912	
減価償却累計額		10,564	1,878	10,363	1,549
(5) 土地	注3		94,335		91,550
(6) 建設仮勘定			6,494		13,216
有形固定資産合計		242,464	(25.6)	237,090	(24.5)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,997		1,974	
(2) ソフトウェア		3,095		3,143	
(3) 連結調整勘定				2,613	
(4) その他		685		500	
無形固定資産合計		5,778	(0.6)	8,231	(0.8)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	16,910		13,495	
(2) 長期貸付金		1,976		1,390	
(3) 繰延税金資産		5,469		6,993	
(4) その他		15,831		15,201	
(5) 貸倒引当金		1,727		694	
投資その他の資産合計		38,460	(4.1)	36,385	(3.8)
固定資産合計		286,703	30.3	281,708	29.1
資産合計		945,537	100.0	968,334	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		242,685		294,663	
2 揮発油税等未払税金	注3	238,859		236,899	
3 短期借入金	注3	53,595		45,877	
4 コマーシャル・ペーパー				15,000	
5 未払法人税等		22,366		4,769	
6 未払消費税等		12,028		13,517	
7 受託保証金		11,853		12,344	
8 賞与引当金		1,455		1,428	
9 その他		34,853		36,220	
流動負債合計		617,697	65.3	660,721	68.2
固定負債					
1 長期借入金	注3	16,572		14,653	
2 繰延税金負債		859		1,348	
3 退職給付引当金		40,025		39,995	
4 役員退職慰労引当金		231		238	
5 修繕引当金		13,859		16,395	
6 廃鉱費用引当金		1,608		1,567	
7 その他		3,821		2,239	
固定負債合計		76,976	8.2	76,437	7.9
負債合計		694,674	73.5	737,159	76.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,014	0.1	1,015	0.1
(資本の部)					
資本金	注5	35,123	3.7	35,123	3.6
資本剰余金		20,753	2.2	20,770	2.1
利益剰余金		193,069	20.4	173,772	18.0
その他有価証券評価差額金		1,625	0.2	579	0.1
自己株式	注6	723	0.1	85	0.0
資本合計		249,849	26.4	230,159	23.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		945,537	100.0	968,334	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			2,342,276	100.0	2,856,182	100.0
売上原価	注1,3		2,233,696	95.4	2,797,434	97.9
売上総利益			108,580	4.6	58,747	2.1
販売費及び一般管理費	注2,3		45,402	1.9	38,769	1.4
営業利益			63,177	2.7	19,978	0.7
営業外収益						
1 受取利息		155			100	
2 受取配当金		133			72	
3 為替差益		2,914			1,770	
4 持分法による投資利益		2,999			1,670	
5 その他		545	6,748	0.3	135	3,749
営業外費用						
1 支払利息		722			605	
2 貯蔵品売棄却損					94	
3 その他		578	1,301	0.1	205	905
経常利益			68,625	2.9	22,822	0.8
特別利益						
1 固定資産売却益	注4	3,290			2,815	
2 投資有価証券売却益		11,596			2,138	
3 販売権売却収入					377	
4 厚生年金基金代行部分返上益		6,937				
5 発電事業撤退に係る和解金等		1,929				
6 貸倒引当金戻入額		9				
7 その他		169	23,932	1.0	41	5,373
特別損失						
1 早期退職特別加算金		2,387			3,380	
2 固定資産売却却損	注5	4,371			2,864	
3 減損損失	注6	3,370			868	
4 投資有価証券評価損					664	
5 その他		147	10,276	0.4		7,778
税金等調整前当期純利益			82,280	3.5	20,417	0.7
法人税、住民税 及び事業税		31,117			8,120	
法人税等調整額		2,817	33,934	1.4	719	7,400
少数株主利益			102	0.0		1
当期純利益			48,243	2.1	13,015	0.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,741		20,753
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		11	11	16	16
資本剰余金期末残高			20,753		20,770
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			166,131		193,069
利益剰余金増加高					
当期純利益		48,243	48,243	13,015	13,015
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,305		21,298	
2 自己株式消却額			21,305	11,014	32,313
利益剰余金期末残高			193,069		173,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		82,280	20,417
減価償却費		21,474	20,507
減損損失		3,370	868
賞与引当金の減少額		125	26
退職給付引当金の減少額		6,332	29
修繕引当金の増減( )額		263	2,535
受取利息及び配当金		289	173
支払利息		722	605
持分法による投資利益		2,999	1,670
固定資産売却却損		4,371	2,864
固定資産売却益		3,290	2,815
投資有価証券売却益		11,596	2,138
販売権売却収入			377
厚生年金基金代行部分返上益		6,937	
発電事業撤退に係る和解金等		1,929	
早期退職特別加算金		2,387	3,380
貸倒引当金戻入額		9	
投資有価証券評価損			664
売上債権の増加額		45,756	27,642
たな卸資産の増( )減額		9,378	12,170
未収入金の減少額		766	2,302
仕入債務の増加額		28,742	51,403
未払金の増減( )額		3,805	440
その他		2,625	2,728
小計		61,638	79,678
利息及び配当金の受取額		5,401	815
利息の支払額		712	572
早期退職加算金の支払額		1,026	1,605
発電事業撤退に係る和解金受取額		1,000	
法人税等の支払額		24,625	38,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,675	39,951



		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,180	17,850
有形固定資産の売却による収入		5,724	4,152
無形固定資産の取得による支出		101	894
投資有価証券の売却による収入		19,638	2,446
短期貸付金の純減少額		3,990	
長期貸付けによる支出		59	86
長期貸付金の回収による収入		921	443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	注 2		3,988
持分法適用関連会社による自己株式 買付け応募に伴う収入			1,300
その他		37	55
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,972	14,422
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純増加額			56
短期借入金の純減少額		36,219	6,731
コマーシャル・ペーパーの純増加額			15,000
長期借入れによる収入		4,785	
長期借入金の返済による支出		2,977	2,597
自己株式の取得による支出		258	9,766
自己株式の売却による収入		105	69
配当金の支払額		21,305	21,298
少数株主への清算配当		4	
その他			10
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,874	25,390
現金及び現金同等物の増減( )額		226	137
現金及び現金同等物の期首残高		658	431
現金及び現金同等物の期末残高	注 1	431	569

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた会社はなく、清算手続の完了により連結除外となった会社は3社である。 東燃総合サービス(株) (株)ゼネラル石油販売所 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 3社 うち主要な会社名：日本ユニカー(株) 株式売却により持分法適用会社から除外した会社 キグナス石油(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社は1社であり、その内容は以下のとおりである。 東燃化学(株)が株式を追加取得した会社 トーネックス(株) また、当連結会計年度に連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりである。 (1) 東燃化学(株)が吸収合併した会社 トーネックス(株) (2) 清算手続が完了した会社 トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベートリミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株) 東燃化学(株)が株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から除外した会社 トーネックス(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>												
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社である東燃化学㈱及び東燃化学那須㈱は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は451百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 連結子会社である東燃化学㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学㈱の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が248百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前連結会計年度以前分は15.5年、当連結会計年度分は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は3,370百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産から直接控除している。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度における「貯蔵品売棄却損」は、116百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月1日に過去分返上の認可を受けた。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額6,937百万円は特別利益に計上している。</p>	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前連結会計年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額（最低責任準備金）と、当連結会計年度で確定した返還額との間に118百万円の差額（差益）が生じた。当該差益により当連結会計年度の営業利益は、118百万円増加している。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、売上原価が121百万円、販売費及び一般管理費が153百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ275百万円減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,722百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,755百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,663百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,751百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,068</td> <td>(9,068)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,760</td> <td>(1,760)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,857</td> <td>(16,857)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>41</td> <td>(41)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,446</td> <td>(8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,174</td> <td>(36,604)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	9,068	(9,068)	油槽	1,760	(1,760)	機械装置及び運搬具	16,857	(16,857)	工具・器具及び備品	41	(41)	土地	24,446	(8,875)	合計	52,174	(36,604)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,480</td> <td>(8,480)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,677</td> <td>(1,677)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,468</td> <td>(17,468)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>39</td> <td>(39)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27,904</td> <td>(8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,570</td> <td>(36,541)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	8,480	(8,480)	油槽	1,677	(1,677)	機械装置及び運搬具	17,468	(17,468)	工具・器具及び備品	39	(39)	土地	27,904	(8,875)	合計	55,570	(36,541)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	9,068	(9,068)																																													
油槽	1,760	(1,760)																																													
機械装置及び運搬具	16,857	(16,857)																																													
工具・器具及び備品	41	(41)																																													
土地	24,446	(8,875)																																													
合計	52,174	(36,604)																																													
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																													
建物及び構築物	8,480	(8,480)																																													
油槽	1,677	(1,677)																																													
機械装置及び運搬具	17,468	(17,468)																																													
工具・器具及び備品	39	(39)																																													
土地	27,904	(8,875)																																													
合計	55,570	(36,541)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>873 (451)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>1,553 (85)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>37,297</td> </tr> <tr> <td>合計(うち財団担保設定分)</td> <td>39,723 (536)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	873 (451)	長期借入金(うち財団担保設定分)	1,553 (85)	揮発油税等未払税金	37,297	合計(うち財団担保設定分)	39,723 (536)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>507</td> <td>(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,046</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>62,188</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,741</td> <td>(85)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	短期借入金	507	(85)	長期借入金	1,046	( )	揮発油税等未払税金	62,188	( )	合計	63,741	(85)																	
担保付債務	総額 (百万円)																																														
一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	873 (451)																																														
長期借入金(うち財団担保設定分)	1,553 (85)																																														
揮発油税等未払税金	37,297																																														
合計(うち財団担保設定分)	39,723 (536)																																														
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																													
短期借入金	507	(85)																																													
長期借入金	1,046	( )																																													
揮発油税等未払税金	62,188	( )																																													
合計	63,741	(85)																																													
<p>(注) 1 担保資産において( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(11,646百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物及び構築物 15,859百万円 油槽 1,608 機械装置及び運搬具 19,662 工具・器具及び備品 292 土地 4,305</p>			<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。 建物及び構築物 15,150百万円 油槽 1,534 機械装置及び運搬具 19,702 工具・器具及び備品 267 土地 847</p>																																												



前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																				
<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約 3,196百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員借入保証</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油借入保証</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店借入保証</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,791</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、上記の借入保証予約に加えて、日本政策投資銀行他からの借入金(8,028百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	504	(株)りゅうせき燃料借入保証	355	岡田石油(株)借入保証	119	(資)ホリデー石油借入保証	91	(株)山一石油店借入保証	84	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	71	静岡資材(株)借入保証	61	阪神共和石油(株)借入保証	57	その他(7社)	250	計	4,791	<p>4 支払保証債務</p> <p>当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>静岡資材(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他(7社)</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,867</td> </tr> </table> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円	当社従業員	417	(株)りゅうせき燃料	286	岡田石油(株)	101	(資)ホリデー石油	77	静岡資材(株)	55	その他(7社)	236	計	3,867
従業員借入保証	504																																				
(株)りゅうせき燃料借入保証	355																																				
岡田石油(株)借入保証	119																																				
(資)ホリデー石油借入保証	91																																				
(株)山一石油店借入保証	84																																				
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	71																																				
静岡資材(株)借入保証	61																																				
阪神共和石油(株)借入保証	57																																				
その他(7社)	250																																				
計	4,791																																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円																																				
当社従業員	417																																				
(株)りゅうせき燃料	286																																				
岡田石油(株)	101																																				
(資)ホリデー石油	77																																				
静岡資材(株)	55																																				
その他(7社)	236																																				
計	3,867																																				
<p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">592,543,018株</td> </tr> </table>	普通株式	592,543,018株	<p>5 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">583,400,000株</td> </tr> </table>	普通株式	583,400,000株																																
普通株式	592,543,018株																																				
普通株式	583,400,000株																																				
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">859,811株</td> </tr> </table>	普通株式	859,811株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,505株</td> </tr> </table>	普通株式	70,505株																																
普通株式	859,811株																																				
普通株式	70,505株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																												
<p>1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は1,337百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,308百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td style="text-align: right;">5,788</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,383</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">10,766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,115百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(トレーニングセンター等)</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(船舶等)</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>土地(工場用地・給油所等)</td><td style="text-align: right;">2,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,290</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(給油所等)</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>土地(給油所等)</td><td style="text-align: right;">2,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,371</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	運賃	3,308百万円	修繕及び作業費	5,788	賃借料	4,383	従業員給料手当及び賞与	10,766	賞与引当金繰入額	454	退職給付費用	1,593	業務委託費	5,843	建物及び構築物(トレーニングセンター等)	753百万円	機械装置及び運搬具(船舶等)	144	土地(工場用地・給油所等)	2,360	その他	31	計	3,290	建物及び構築物(給油所等)	846百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	378	土地(給油所等)	2,988	その他	158	計	4,371	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600	合計			3,370	<p>1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は1百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,793百万円</td></tr> <tr><td>修繕及び作業費</td><td style="text-align: right;">5,141</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>従業員給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">11,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,457百万円である。</p> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(船舶等)</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>土地(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">2,468</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">1,037百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(製油所設備等)</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>土地(サービス・ステーション等)</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,864</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	運賃	3,793百万円	修繕及び作業費	5,141	賃借料	3,119	従業員給料手当及び賞与	11,645	賞与引当金繰入額	398	退職給付費用	437	業務委託費	550	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	31百万円	機械装置及び運搬具(船舶等)	304	土地(サービス・ステーション等)	2,468	その他	11	計	2,815	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	1,037百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	541	土地(サービス・ステーション等)	847	その他	437	計	2,864	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件	土地	868
運賃	3,308百万円																																																																																												
修繕及び作業費	5,788																																																																																												
賃借料	4,383																																																																																												
従業員給料手当及び賞与	10,766																																																																																												
賞与引当金繰入額	454																																																																																												
退職給付費用	1,593																																																																																												
業務委託費	5,843																																																																																												
建物及び構築物(トレーニングセンター等)	753百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具(船舶等)	144																																																																																												
土地(工場用地・給油所等)	2,360																																																																																												
その他	31																																																																																												
計	3,290																																																																																												
建物及び構築物(給油所等)	846百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	378																																																																																												
土地(給油所等)	2,988																																																																																												
その他	158																																																																																												
計	4,371																																																																																												
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																																																										
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769																																																																																										
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600																																																																																										
合計			3,370																																																																																										
運賃	3,793百万円																																																																																												
修繕及び作業費	5,141																																																																																												
賃借料	3,119																																																																																												
従業員給料手当及び賞与	11,645																																																																																												
賞与引当金繰入額	398																																																																																												
退職給付費用	437																																																																																												
業務委託費	550																																																																																												
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	31百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具(船舶等)	304																																																																																												
土地(サービス・ステーション等)	2,468																																																																																												
その他	11																																																																																												
計	2,815																																																																																												
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	1,037百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	541																																																																																												
土地(サービス・ステーション等)	847																																																																																												
その他	437																																																																																												
計	2,864																																																																																												
用途	場所	種類	金額(百万円)																																																																																										
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 道場SS (兵庫県神戸市)他5件	土地	868																																																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	431百万円	現金及び現金同等物	431	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">569</td> </tr> </table> <p>2 持分法適用関連会社であったトーネックス㈱の全株式を当社の連結子会社である東燃化学㈱が取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,267</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,148</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td>持分法評価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">721</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	569百万円	現金及び現金同等物	569	流動資産	1,791百万円	固定資産	799	連結調整勘定	3,267	流動負債	1,148	小計	4,709	持分法評価額	721	差引：株式の取得価額	3,988	現金及び現金同等物		差引：株式取得のための支出	3,988
現金及び預金勘定	431百万円																										
現金及び現金同等物	431																										
現金及び預金勘定	569百万円																										
現金及び現金同等物	569																										
流動資産	1,791百万円																										
固定資産	799																										
連結調整勘定	3,267																										
流動負債	1,148																										
小計	4,709																										
持分法評価額	721																										
差引：株式の取得価額	3,988																										
現金及び現金同等物																											
差引：株式取得のための支出	3,988																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>85</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>378</td> <td>311</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>41</td> <td>21</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>73</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> <td>491</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	85	216	機械装置及び 運搬具	378	311	67	その他の有形 固定資産	41	21	19	無形固定資産	88	73	14	合計	809	491	318	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>184</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>381</td> <td>351</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>561</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	184	117	機械装置及び 運搬具	381	351	29	その他の有形 固定資産	31	25	6	合計	714	561	153
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
油槽	301	85	216																																										
機械装置及び 運搬具	378	311	67																																										
その他の有形 固定資産	41	21	19																																										
無形固定資産	88	73	14																																										
合計	809	491	318																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
油槽	301	184	117																																										
機械装置及び 運搬具	381	351	29																																										
その他の有形 固定資産	31	25	6																																										
合計	714	561	153																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167百万円	1年超	150	合計	318	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118百万円	1年超	34	合計	153																																
1年内	167百万円																																												
1年超	150																																												
合計	318																																												
1年内	118百万円																																												
1年超	34																																												
合計	153																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162																																				
支払リース料	171百万円																																												
減価償却費相当額	171																																												
支払リース料	162百万円																																												
減価償却費相当額	162																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		1,544	4,156	2,612	1,246	2,047	800

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15,638	11,596		2,446	2,138	3

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	12,753	11,447
出資証券	5	5

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について664百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	62,109		62,387	277	93,536		93,294	242
	合計	62,109		62,387	277	93,536		93,294	242

(注) 時価の算定方法  
市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	152,107百万円	150,465百万円
(2) 年金資産	105,529	124,084
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	46,577	26,381
(4) 未認識数理計算上の差異	5,998	12,946
(5) 未認識過去勤務債務	4,028	3,498
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	36,550	35,829
(7) 前払年金費用	3,474	4,166
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	40,025	39,995

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	3,179百万円	2,519百万円
(2) 利息費用	3,470	3,790
(3) 期待運用収益	5,459	6,137
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,260	801
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123	529
(6) 厚生年金基金従業員掛金額	184	
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	4,389	1,503
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	6,937	

- (注) 1 前連結会計年度においては、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している(将来分支給義務免除認可前の1月及び2月の拠出額である)。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。  
 3 厚生年金基金の代行返上損益について、前連結会計年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当連結会計年度に代行部分の返上が完了した時点(平成17年5月31日)で確定した返還額との差額118百万円を当連結会計年度において(4)数理計算上の差異の費用処理額に計上している。  
 4 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金を前連結会計年度においては2,387百万円を、また当連結会計年度においては3,380百万円を特別損失として計上している。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.6%	2.5%
(3) 期待運用収益率	6.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 損金算入限度超過額		退職給付引当金 損金算入限度超過額
	16,850百万円		16,136百万円
	減価償却費損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額
	375		489
	修繕引当金損金算入限度超過額		修繕引当金損金算入限度超過額
	3,610		4,621
	減損損失累計額		減損損失累計額
	1,371		807
	未払事業税		繰越欠損金
	2,113		1,521
	その他		その他
	6,994		8,294
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	31,314		31,870
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	14,848百万円		13,560百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,062		325
	その他		その他
	4,608		5,705
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	20,520		19,591
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	10,795		12,278
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	6,186百万円		6,633百万円
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
	5,469		6,993
	流動負債 その他		固定負債 繰延税金負債
	1		1,348
	固定負債 繰延税金負債		
	859		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金 に算入されない項目		交際費等永久に損金 に算入されない項目
	0.1		0.3
	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目		受取配当金等永久に益金 に算入されない項目
	0.1		0.1
	持分法による投資利益		持分法による投資利益
	1.5		3.3
	連結外国子会社からの清算配当		連結調整勘定償却額
	1.4		1.3
	税額控除		税額控除
	1.1		1.4
	関係会社株式等売却簿価差額		連結子会社の減資に伴う みなし配当相当額ほか
	0.3		1.8
	その他		その他
	0.0		0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.2		36.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,142,378	197,722	2,175	2,342,276	-	2,342,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,792	25,187	1,318	407,298	(407,298)	-
計	2,523,171	222,910	3,494	2,749,575	(407,298)	2,342,276
営業費用	2,502,589	180,525	3,480	2,686,595	(407,496)	2,279,098
営業利益	20,581	42,384	14	62,980	197	63,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	937,703	116,712	2,481	1,056,897	(111,359)	945,537
減価償却費	17,606	3,865	2	21,474	-	21,474
減損損失	3,370	-	-	3,370	-	3,370
資本的支出	14,150	2,128	2	16,281	-	16,281

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品            ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等  
(2) 石油化学製品      エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等  
(3) その他の事業      エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

- (1) 連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は451百万円増加し、営業利益は451百万円減少している。
- (2) 連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は248百万円増加し、営業利益は248百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,974	242,635	1,573	2,856,182	-	2,856,182
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	349,723	36,260	4	385,988	(385,988)	-
計	2,961,697	278,895	1,577	3,242,170	(385,988)	2,856,182
営業費用	2,987,142	233,400	1,522	3,222,065	(385,861)	2,836,203
営業利益(損失)	25,444	45,495	55	20,105	(126)	19,978
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	964,961	126,760	2,236	1,093,959	(125,624)	968,334
減価償却費	16,482	4,022	2	20,507	-	20,507
減損損失	868	-	-	868	-	868
資本的支出	13,498	5,245	0	18,744	-	18,744

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- |            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品   | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等    |
| (3) その他の事業 | エンジニアリング、保守サービス等                     |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限公司	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.8	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,286,938	売掛金	285,065
									石油製品の 購入	202,121	買掛金	78,180
									役務の提供	8,484	未収金	1,706
										2,651	未払費用	2,060
								営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	415

(注)エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、  
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS  
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

営業外取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレ  
ート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営  
業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を  
適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・ブライバート ・リミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	11,501	売掛金	3,228
									石油製品の 購入	162,173	買掛金	6,937
								営業外 取引	支払利息	0	短期 借入金	8,398

取引条件なしし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド ・サブ ライ・コ ーポレ ーション	アメリ カ合衆 国 バージ ニア州 フェア ファッ クス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	19,860	売掛金	8,472
									原油の購入	845,344	買掛金	82,754

取引条件なしし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	モービル ・インタ ーナシ ョナル ・ペト ロリア ム・コ ーポレ ーション	アメリ カ合衆 国 テキサ ス州 アー ビング	3,619,152	関連会 社への 貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	9	短期 借入金	7,000

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.7	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,505,573	売掛金	331,205
									石油製品の 購入	207,348	買掛金	77,944
									役務の提供	13,472	未収入 金	1,542
										17,497	未払費 用	2,402
								営業外 取引	支払利息	0	短期 貸付金	472

(注)エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収入金及び未払費用は主に、「AMENDMENT AND RESTATED AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

営業外取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・プライベート ・リミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	68,307	売掛金	8,437
									石油製品の 購入	251,217	買掛金	13,043
								営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	16,946

取引条件なしし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド・サブ ライ・コー ポレーション	アメリカ合衆 国バージニア 州フェアファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	1,587	-	-
									原油の購入	1,186,279	買掛金	117,625

取引条件なしし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	モービル ・インタ ーナショナル ・ペトロリア ム・コー ポレーシ ョン	アメリカ合衆 国テキサス 州アービ ング	3,619,152	関連会 社への 貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	7,001

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	422円27銭	1 1株当たり純資産額	394円56銭
2	1株当たり当期純利益	81円52銭	2 1株当たり当期純利益	22円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	48,243百万円	13,015百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	48,243百万円	13,015百万円
普通株式の期中平均株式数	591,790,532株	591,379,999株



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,998	43,958	0.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,597	1,919	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,572	14,653	1.75	平成30年3月12日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)		15,000	0.01	
合計	70,167	75,530		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,250百万円	2,250百万円	2,030百万円	1,828百万円

(2) 【その他】

1 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審判が当社に送達された。審判によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審判に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審判取消訴訟を提起し、その審判の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

2 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			19		115	
2 売掛金	注6		446,050		492,211	
3 製品及び商品			40,778		30,989	
4 半製品			30,394		30,433	
5 原油			87,665		86,852	
6 貯蔵品			2,877		2,828	
7 前払費用			2,189		2,283	
8 未収還付法人税等			-		11,979	
9 繰延税金資産			4,356		5,186	
10 関係会社短期貸付金			23,984		12,940	
11 未収入金			5,575		4,547	
12 その他			682		254	
13 貸倒引当金			935		623	
流動資産合計			643,639	72.4	680,000	74.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	注2		44,762		42,988	
減価償却累計額			26,263	18,498	26,231	16,756
(2) 構築物	注1,2		146,265		147,349	
減価償却累計額			111,493	34,772	114,051	33,297
(3) 油槽	注2		62,072		62,243	
減価償却累計額			56,148	5,924	56,617	5,626
(4) 機械及び装置	注1,2		475,823		479,609	
減価償却累計額			418,714	57,108	426,105	53,504
(5) 車輛及び運搬具			850		831	
減価償却累計額			743	106	749	81
(6) 工具・器具及び備品	注1		11,057		10,485	
減価償却累計額			9,369	1,688	9,119	1,366
(7) 土地	注2		78,854		76,024	
(8) 建設仮勘定			6,226		8,789	
有形固定資産合計			203,180	(22.8)	195,448	(21.3)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,997		1,974	
(2) ソフトウェア		2,789		2,891	
(3) 施設利用権		646		457	
無形固定資産合計		5,433	(0.6)	5,322	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,803		5,720	
(2) 関係会社株式		12,520		12,520	
(3) 関係会社出資金		967		967	
(4) 長期貸付金		390		18	
(5) 従業員長期貸付金		1,469		1,269	
(6) 長期預託保証金		5,975		5,518	
(7) 繰延税金資産		5,829		6,531	
(8) その他		5,794		5,303	
(9) 貸倒引当金		1,584		638	
投資その他の資産合計		37,167	(4.2)	37,211	(4.0)
固定資産合計		245,780	27.6	237,982	25.9
資産合計		889,420	100.0	917,982	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	注6		264,017		311,043	
2	注2		228,455		226,730	
3						
(1) 短期借入金		50,677		43,950		
(2) 1年以内に返済する 長期借入金		注2	2,597	53,274	1,919	45,869
4			10,512		29,199	
5			-		15,000	
6			12,405		11,428	
7			9,435		11,565	
8			14,770		-	
9			11,115		10,458	
10			6,212		5,786	
11			11,844		12,335	
12			1,194		1,165	
13			1,119		1,391	
流動負債合計			624,357	70.2	681,973	74.3
固定負債						
1	注2		15,720		13,801	
2			37,858		37,588	
3			228		233	
4			12,374		14,371	
5			1,608		1,567	
6			3,374		2,004	
固定負債合計			71,165	8.0	69,566	7.6
負債合計			695,523	78.2	751,539	81.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	注3	35,123	4.0	35,123	3.8
資本剰余金					
1 資本準備金		20,741		20,741	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		11	11	28	28
資本剰余金合計		20,753	2.3	20,770	2.3
利益剰余金					
1 利益準備金		8,780		8,780	
2 任意積立金					
(1)買換資産積立金		23,825		21,467	
(2)探鉱準備金		265		258	
(3)特別償却準備金		262	24,352	161	21,887
3 当期末処分利益		105,284		79,491	
利益剰余金合計		138,417	15.6	110,160	12.0
その他有価証券評価差額金	注7	326	0.0	474	0.0
自己株式	注4	723	0.1	85	0.0
資本合計		193,897	21.8	166,442	18.1
負債資本合計		889,420	100.0	917,982	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注1		2,370,549	100.0		2,800,894	100.0
売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		37,964			40,778		
2 当期商品仕入高	注2	329,504			335,474		
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注2	776,659			790,025		
4 当期製品製造原価	注5	1,192,433			1,639,347		
5 製品及び商品 期末たな卸高		40,778			30,989		
6 原油及び原材料油 低価法評価損	-)	1,123	2,294,660	96.8		2,774,637	99.1
売上総利益			75,888	3.2		26,257	0.9
販売費及び一般管理費	注4,5		33,338	1.4		27,621	0.9
営業利益(損失)			42,549	1.8		1,363	0.0
営業外収益							
1 受取利息		409			383		
2 受取配当金	注3	7,116			7,364		
3 為替差益		3,058			1,362		
4 その他		74	10,659	0.4	53	9,164	0.3
営業外費用							
1 支払利息		686			617		
2 貯蔵品売棄却損					81		
3 その他		205	892	0.0	25	725	0.0
経常利益			52,316	2.2		7,075	0.3
特別利益							
1 固定資産売却益	注6	3,302			2,536		
2 ゴルフ会員権売却益					37		
3 関係会社株式売却益		6,767					
4 厚生年金基金代行部分 返上益		5,191					
5 投資有価証券売却益		4,564					
6 発電事業撤退に係る和解 金等		1,929	21,755	0.9		2,574	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1 早期退職特別加算金		2,132		3,203	
2 固定資産売却却損	注7	4,404		2,818	
3 減損損失	注8	3,370		868	
4 投資有価証券評価損		9,907	0.4	664	0.3
税引前当期純利益		64,165	2.7	2,095	0.1
法人税、住民税 及び事業税		23,133		32	
過年度法人税、住民税 及び事業税				359	
法人税等調整額		489	1.0	1,633	0.0
当期純利益		40,542	1.7	4,055	0.1
前期繰越利益		75,394		97,098	
利益による自己株式 消却額				11,014	
中間配当額		10,652		10,648	
当期末処分利益		105,284		79,491	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			1,080,783	90.6		1,511,996	92.2
労務費			15,551	1.3		16,737	1.0
経費							
1 燃料費		36,579			50,713		
2 修繕費		12,913			10,702		
3 減価償却費		16,312			15,532		
4 その他		34,672	100,478	8.4	33,704	110,653	6.8
当期総製造費用			1,196,813	100.3		1,639,386	100.0
半製品期首たな卸高			26,014	2.2		30,394	1.9
合計			1,222,828	102.5		1,669,781	101.9
半製品期末たな卸高			30,394	2.5		30,433	1.9
当期製品製造原価			1,192,433	100.0		1,639,347	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月25日)		当事業年度 (平成18年3月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			105,284		79,491
任意積立金取崩額					
買換資産積立金		2,357		1,980	
探鉱準備金		6		8	
特別償却準備金		100	2,464	103	2,091
合計			107,748		81,583
利益処分数額					
株主配当金		10,650	10,650	10,791	10,791
		(1株につき18円)		(1株につき 18円50銭)	
次期繰越利益			97,098		70,791

前事業年度	当事業年度
<p>中間配当 平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議により、10,652百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>	<p>中間配当 平成17年8月22日開催の当社取締役会の決議により、10,648百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法による。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品及び原油 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前事業年度分は15.5年、当事業年度分は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額は3,370百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>従業員に対する長期貸付金は、前事業年度において「長期貸付金」に含めて表示していたが、当事業年度より「従業員長期貸付金」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度の従業員長期貸付金の金額は、1,677百万円である。</p>	<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品売棄却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度における「貯蔵品売棄却損」は、107百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年 2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月 1日に過去分返上の認可を受けた。この認可に伴い、当事業年度における損益への影響額 5,191百万円は特別利益に計上している。</p>	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年 5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前事業年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額（最低責任準備金）と、当事業年度で確定した返還額との間に89百万円の差額（差益）が生じた。当該差益により当事業年度の営業損失は89百万円減少している。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、売上原価が108百万円、販売費及び一般管理費が31百万円、営業損失が140百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益が140百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																		
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,650百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,605百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,549( 1,549) 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,970( 5,970)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油槽</td> <td style="text-align: right;">909( 909)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,523(13,523)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,902( 5,331)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,855(27,284)</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">33,932 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち財団担保設定分)</td> <td style="text-align: right;">(536)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,358</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(11,646百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(建物2,338百万円、構築物13,521百万円、機械及び装置19,657百万円、土地4,305百万円、その他1,907百万円)</p>	建物	1,549( 1,549) 百万円	構築物	5,970( 5,970)	油槽	909( 909)	機械及び装置	13,523(13,523)	土地	20,902( 5,331)	計	42,855(27,284)	揮発油税等未払税金	33,932 百万円	長期借入金	2,426	(うち財団担保設定分)	(536)	計	36,358	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,666百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,621百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">総 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">(1,513)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,499</td> <td style="text-align: right;">(5,499)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">851</td> <td style="text-align: right;">(851)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,468</td> <td style="text-align: right;">(14,468)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,360</td> <td style="text-align: right;">(5,331)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,692</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(27,664)</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">総 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">(財団担保設定分) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">(85)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払 税金</td> <td style="text-align: right;">58,956</td> <td style="text-align: right;">( )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,509</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(85)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、「5 支払保証債務」に加えて、長期借入金(10,234百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> </table>	担保資産	総 額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	1,513	(1,513)	構築物	5,499	(5,499)	油槽	851	(851)	機械及び装置	14,468	(14,468)	土地	24,360	(5,331)	合計	46,692	(27,664)	担保付債務	総 額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	一年以内返済 長期借入金	507	(85)	長期借入金	1,046	( )	揮発油税等未払 税金	58,956	( )	合計	60,509	(85)	建物	2,203百万円	構築物	12,947	機械及び装置	19,696	土地	847	その他	1,807
建物	1,549( 1,549) 百万円																																																																		
構築物	5,970( 5,970)																																																																		
油槽	909( 909)																																																																		
機械及び装置	13,523(13,523)																																																																		
土地	20,902( 5,331)																																																																		
計	42,855(27,284)																																																																		
揮発油税等未払税金	33,932 百万円																																																																		
長期借入金	2,426																																																																		
(うち財団担保設定分)	(536)																																																																		
計	36,358																																																																		
担保資産	総 額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																																	
建物	1,513	(1,513)																																																																	
構築物	5,499	(5,499)																																																																	
油槽	851	(851)																																																																	
機械及び装置	14,468	(14,468)																																																																	
土地	24,360	(5,331)																																																																	
合計	46,692	(27,664)																																																																	
担保付債務	総 額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)																																																																	
一年以内返済 長期借入金	507	(85)																																																																	
長期借入金	1,046	( )																																																																	
揮発油税等未払 税金	58,956	( )																																																																	
合計	60,509	(85)																																																																	
建物	2,203百万円																																																																		
構築物	12,947																																																																		
機械及び装置	19,696																																																																		
土地	847																																																																		
その他	1,807																																																																		
<p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">890,081,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">592,543,018株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	890,081,000株	発行済株式総数	普通株式	592,543,018株	<p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">880,937,982株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">583,400,000株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	880,937,982株	発行済株式総数	普通株式	583,400,000株																																																						
授權株数	普通株式	890,081,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	592,543,018株																																																																	
授權株数	普通株式	880,937,982株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	583,400,000株																																																																	
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">859,811株</td> </tr> </table>	普通株式	859,811株	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,505株</td> </tr> </table>	普通株式	70,505株																																																														
普通株式	859,811株																																																																		
普通株式	70,505株																																																																		

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																						
<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関連会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,196百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(8,028百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196百万円	当社従業員	373	(株)りゅうせき燃料	355	岡田石油(株)	119	(資)ホリデー石油	91	(株)山一石油店	84	(株)ジェイ・エム・エヌ	71	静岡資材(株)	61	阪神共和石油(株)	57	その他(7社)	250	計	4,660	<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">2,692百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,760</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(6,474百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円	当社従業員	309	(株)りゅうせき燃料	286	岡田石油(株)	101	(資)ホリデー石油	77	静岡資材(株)	55	その他(7社)	236	計	3,760
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196百万円																																						
当社従業員	373																																						
(株)りゅうせき燃料	355																																						
岡田石油(株)	119																																						
(資)ホリデー石油	91																																						
(株)山一石油店	84																																						
(株)ジェイ・エム・エヌ	71																																						
静岡資材(株)	61																																						
阪神共和石油(株)	57																																						
その他(7社)	250																																						
計	4,660																																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,692百万円																																						
当社従業員	309																																						
(株)りゅうせき燃料	286																																						
岡田石油(株)	101																																						
(資)ホリデー石油	77																																						
静岡資材(株)	55																																						
その他(7社)	236																																						
計	3,760																																						
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">310,082百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">115,434</td></tr> </table>	売掛金	310,082百万円	買掛金	115,434	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">371,450百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">108,128</td></tr> </table>	売掛金	371,450百万円	買掛金	108,128																														
売掛金	310,082百万円																																						
買掛金	115,434																																						
売掛金	371,450百万円																																						
買掛金	108,128																																						
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、326百万円である。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、474百万円である。</p>																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,744,448百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,716,337百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 339,546百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 297,252百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 7,021百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 7,304百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,645百万円 外注作業費 5,215 賃借料 4,134 退職給付費用 1,627 減価償却費 2,849 運賃 3,270 販売手数料その他諸掛 2,079 賞与引当金繰入額 451	4 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 7,601百万円 運賃 3,560 外注作業費 3,214 賃借料 3,093 減価償却費 2,589 販売手数料その他諸掛 1,929 退職給付費用 404 賞与引当金繰入額 383
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,404百万円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,058百万円である。
6 固定資産売却益 土地等(サービス・ステーション、社宅等) 2,518百万円 建物(トレーニングセンター等) 727 その他 57 計 3,302	6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション等) 2,468百万円 建物(サービス・ステーション等) 22 その他 45 計 2,536
7 固定資産売却却損 土地(サービス・ステーション等) 3,196百万円 建物・構築物(サービス・ステーション等) 822 機械及び装置 301 その他 83 計 4,404	7 固定資産売却却損 土地(サービス・ステーション等) 892百万円 建物(サービス・ステーション等) 802 機械及び装置(製油所設備等) 485 構築物(サービス・ステーション等) 220 その他 417 計 2,818



前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 道場SS (兵庫県神戸市)他5件	土地	868
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油㈱ 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600	<p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失868百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>			
合計			3,370				
<p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>							

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>208</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>336</td> <td>102</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88</td> <td>73</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>383</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	238	208	30	その他の有形 固定資産	336	102	234	無形固定資産	88	73	14	合計	663	383	280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td>301</td> <td>184</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238</td> <td>229</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td>44</td> <td>28</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>442</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	184	117	機械及び装置	238	229	9	その他の有形 固定資産	44	28	16	合計	585	442	142
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	238	208	30																																						
その他の有形 固定資産	336	102	234																																						
無形固定資産	88	73	14																																						
合計	663	383	280																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
油槽	301	184	117																																						
機械及び装置	238	229	9																																						
その他の有形 固定資産	44	28	16																																						
合計	585	442	142																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145百万円	1年超	134	合計	280	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	109百万円	1年超	33	合計	142																												
1年内	145百万円																																								
1年超	134																																								
合計	280																																								
1年内	109百万円																																								
1年超	33																																								
合計	142																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145																																
支払リース料	146百万円																																								
減価償却費相当額	146																																								
支払リース料	145百万円																																								
減価償却費相当額	145																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

## (有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	16,178百万円		15,636百万円
	修繕引当金損金算入限度超過額		修繕引当金損金算入限度超過額
	3,088		3,807
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価差額
	1,521		1,857
	未払事業税		繰越欠損金
	1,411		1,239
	減損損失累計額		早期退職加算金見積り
	1,371		826
	ゴルフ会員権評価損		減損損失累計額
	534		807
	投資有価証券評価損		その他
	161		4,372
	その他		
	3,239		
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	27,507		28,548
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	14,728百万円		13,369百万円
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	223		1,004
	その他		その他有価証券評価差額金
	2,369		325
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	17,321		16,830
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	10,186		11,718
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.1%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.1		1.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.6		141.9
	その他		その他
	0.8		6.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.8		93.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	327円71銭	1株当たり純資産額	285円33銭
1株当たり当期純利益	68円51銭	1株当たり当期純利益	6円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益	40,542百万円	4,055百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	40,542百万円	4,055百万円
普通株式の期中平均株式数	591,790,532株	591,379,999株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,698
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
新潟石油共同備蓄(株)	1,064,000	532
サンリン(株)	500,000	347
阪九フェリー(株)	240,000	118
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
第一石油開発(株)	71,900	34
その他の銘柄(16社)	273,676	119
計	4,537,606	5,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,762	382	2,155	42,988	26,231	1,199	16,756
構築物	146,265	1,728	645	147,349	114,051	2,979	33,297
油槽	62,072	304	133	62,243	56,617	588	5,626
機械及び装置	475,823	7,683	3,896	479,609	426,105	10,381	53,504
車輛及び運搬具	850	6	25	831	749	30	81
工具・器具及び備品	11,057	171	743	10,485	9,119	418	1,366
土地	78,854	16	2,846	76,024			76,024
建設仮勘定	6,226	12,909	10,346	8,789			8,789
(868)							
有形固定資産計	825,913	23,202	20,792 (868)	828,323	632,874	15,598	195,448
無形固定資産							
借地権	1,997		23	1,974			1,974
ソフトウェア	7,129	1,718	672	8,176	5,284	717	2,891
施設利用権	3,495	19	93	3,420	2,963	198	457
無形固定資産計	12,622	1,737	789	13,571	8,248	915	5,322
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち、減損損失の金額を( )で記載している。  
 2 有形固定資産の主な増加は、各工場における精製設備改造工事である。  
 また、有形固定資産の主な減少は、サービス・ステーションの土地等売却によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		35,123	-	-	35,123
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(592,543,018)	( - )	(9,143,018)	(583,400,000)
	普通株式 (百万円)	35,123	-	-	35,123
	計 (株)	(592,543,018)	( - )	(9,143,018)	(583,400,000)
	計 (百万円)	35,123	-	-	35,123
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,759	-	-	8,759
	減資差益 (百万円)	11,982	-	-	11,982
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 3	11	16	-	28
	計 (百万円)	20,753	16	-	20,770
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,780	-	-	8,780
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (百万円) (注) 4	23,825	-	2,357	21,467
	探鉱準備金 (注) 4 (百万円)	265	-	6	258
	特別償却準備金 (注) 4 (百万円)	262	-	100	161
計 (百万円)	33,133	-	2,464	30,668	

- (注) 1 発行済株式数の減少は、商法第212条の規定に基づく自己株式消却によるものである。  
 2 期末における自己株式数は、70,505株である。  
 3 当期の増加額は、自己株式の処分によるものである。  
 4 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,519	51	1,238	70	1,261
賞与引当金	1,194	1,165	1,194	-	1,165
役員退職慰労引当金	228	4	-	-	233
修繕引当金	12,374	4,465	2,468	-	14,371
廃鋳費用引当金	1,608	-	40	-	1,567

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	107
普通預金	7
計	115

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	331,205
キグナス石油(株)	32,527
昭和シェル石油(株)	24,106
東燃化学(株)	20,760
南西石油(株)	19,475
その他	64,135
計	492,211

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A)+(B)	
446,050	6,018,097	5,971,936	492,211	92	28

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(パートナー)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	209	5,826
灯油	402	8,742
軽油	174	3,993
重油	319	6,408
液化石油ガス	132	3,117
その他	106	2,899
計	1,344	30,989

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	655	16,348
灯油	49	1,257
軽油	412	9,461
重油	192	2,565
潤滑油	18	722
その他	2	78
計	1,330	30,433

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
4,147	86,852

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,472
触媒・薬品他	356
計	2,828

負債の部  
流動負債  
a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・コーポレーション	117,625
エクソンモービル(有)	77,944
東燃ゼネラル海運(有)	14,804
昭和シェル石油(株)	13,246
エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	13,043
その他	74,378
計	311,043

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	173,155
石油税	27,474
輸入消費税	23,659
関税	2,371
軽油引取税	70
計	226,730

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	20,003
エクソンモービル・アジアパシフィック・プライベート・リミテッド	16,946
モービル・インターナショナル・ペトロリアム・コーポレーション	7,001
小計	43,950
1年以内に返済する長期借入金	1,919
計	45,869

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行われていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に提起され、現在裁判が行われている。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞 (注) 1, 2
株主に対する特典	なし

(注) 1. 決算公告については、当会社ホームページ(<http://www.tonengeneral.co.jp>)に掲載している。

2. 平成18年3月28日開催の定時株主総会決議により、定款が変更され公告の方法は次のとおりとなる。  
当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

(1)親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称

エクソンモービル有限会社

エクソン モービル コーポレーション

(注)エクソン モービル コーポレーションは、子会社を經由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している。なお同社はニューヨーク証券取引所(米国)に上場する外国上場会社であるため、「株式の所有者別状況」、「大株主の状況」、「役員の状況」及び「親会社等の最近事業年度末における計算書類等」の項目については記載を省略している。

#### 所有者別状況

平成17年12月31日現在

区分	出資の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
出資者数 (人)	-	-	-	-	1	-	-	1
出資口数 (万口)	-	-	-	-	100	-	-	100
出資割合 (%)	-	-	-	-	100	-	-	100

#### 出資者の状況

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	出資口数 (万口)	出資割合(%)
エクソンモービル・アジア・ インターナショナルSARL	ルクセンブルグ、ベルトランジュ L-8069 ルー ド リンダストリー20	100	100
計		100	100

(注)エクソンモービル・アジア・インターナショナルSARLはエクソン モービル コーポレーションの間接保有による100%子会社である。

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		ジー・ ダブリュー・ ブルーシング	昭和28年8月1日	昭和51年1月 エクソン・カンパニー・USA 入社 平成11年12月 エクソン モービル コーポレーシ ョン エクソンモービル・リファ イニング・アンド・サプライ・カン パニー プロジェクトエクセキ ューション担当副社長 " 13年3月 東燃化学株式会社取締役 " 13年3月 エッソ石油有限会社代表取締役 社長 " 13年3月 モービル石油有限会社代表取締役 社長 " 13年3月 エクソンモービルマーケティング 有限会社取締役 " 13年3月 東燃ゼネラル石油株式会社代表取 締役社長 " 14年3月 同社代表取締役会長兼社長(現職) " 14年6月 当社代表取締役社長(現職) " 14年12月 エクソンモービル化学有限会社代 表取締役社長 " 15年7月 東燃化学株式会社代表取締役(現職)	
代表取締役 副社長		ジェイ・エフ・ スブルール	昭和27年12月11日	昭和49年9月 エクソン・カンパニー・USA 入社 平成9年6月 ゼネラル石油株式会社専務取締役 営業本部長 " 11年1月 エッソ石油株式会社及びゼネラル 石油株式会社MSA執行役員 " 12年7月 エクソンモービルマーケティング 有限会社代表取締役社長 " 14年6月 当社代表取締役副社長(現職) " 16年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役	
代表取締役 副社長		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 モービル・コーポレーション入社 平成10年3月 同社シニア・アシスタント・トレ ジャラー トレジャラーワールド ワイドビジネス オペレーション " 12年2月 エッソ石油株式会社及びゼネラル 石油株式会社MSA執行役員 " 12年7月 エクソンモービルビジネスサービ ス有限会社代表取締役社長 " 12年7月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役 (現職) " 14年6月 当社代表取締役副社長(現職)	
代表取締役 副社長		宮下 治也	昭和27年5月21日	昭和50年4月 ゼネラル石油株式会社入社 平成12年7月 エクソンモービルマーケティング 有限会社LPG統括部長 " 13年6月 同社産業・ホームエネルギー統括 部長 " 14年6月 当社取締役産業・ホームエネルギ ー統括部長 " 14年12月 当社代表取締役副社長(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		ディー・エル・ シュスラー	昭和38年8月24日	昭和61年1月 平成10年2月 " 14年7月 " 16年3月 " 16年3月 " 16年3月 " 16年3月	エクソン・カンパニー・USA 入社 同社ポリエチレンマーケティング マネジャー 兼 ポリマーテクノロ ジープランニングマネジャー エクソンモービル・ケミカル・フ ィルム・ヨーロッパ・インク ポ リエチレンフィルムセグメントマ ネジャー 当社代表取締役副社長化学品本 部長(現職) 東燃化学株式会社代表取締役 社長(現職) 東燃化学那須株式会社取締役 (現職) 日本ユニカー株式会社代表取締 役会長(現職)	
取締役		安田 文直	昭和25年4月9日	昭和48年4月 平成12年3月 " 12年7月 " 14年6月	エッソ石油株式会社入社 同社取締役人事統括部長 エクソンモービルビジネスサー ビス有限会社取締役人事統括マ ネジャー 当社取締役人事統括部長(現職)	
取締役		鈴木 一夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 平成11年3月 " 12年7月 " 12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年6月 " 15年10月 " 17年6月	東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社執行役員 東燃ゼネラル石油株式会社執行 役員供給物流本部長 エクソンモービルビジネスサー ビス有限会社取締役 東燃ゼネラル石油株式会社取締 役供給物流本部長 東燃ゼネラル海運有限会社代表 取締役社長(現職) 極東石油工業株式会社代表取締 役副社長(現職) 東燃ゼネラル石油株式会社代表 取締役常務取締役供給物流本 部長 当社取締役(現職) 東燃ゼネラル石油株式会社代表 取締役常務取締役供給本部長 同社代表取締役副社長(現職)	
取締役		谷口 賢一	昭和29年9月3日	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年6月 " 14年12月 " 17年6月 " 17年6月	エッソ石油株式会社入社 エクソンモービルビジネスサー ビス有限会社コントローラー 当社コントローラー 当社取締役小売統括部長 当社取締役(現職) 東燃ゼネラル石油株式会社供給 本部長(現職)	
取締役		吉田 恭二	昭和30年1月23日	昭和53年4月 平成12年7月 " 14年6月 " 14年12月	エッソ石油株式会社入社 エクソンモービルヨーロッパ本 部 当社リーテルサービス部長 当社取締役産業・ホームエネル ギー統括部長(現職)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		宮原 佳典	昭和33年6月7日	昭和57年4月 モービル石油株式会社入社 平成12年3月 ゼネラル石油株式会社プランニングエグゼクティブ " 13年10月 当社ストラテジースタディーマネジャー " 14年6月 当社マーケティングサポート統括部長 " 16年7月 当社スペシャルプロジェクトマネジャー " 17年7月 当社取締役小売統括部長(現職) " 17年7月 中央石油販売株式会社取締役(現職) " 18年3月 東燃ゼネラル石油株式会社取締役(現職)	
計					

(2)親会社等の最近事業年度末における計算書類等

当該記載に代えて当報告書に添付している。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                           |                   |                                |                          |
|---------------------------|-------------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第85期)    | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日   | 平成17年3月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書                 | (第86期中)           | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年6月30日    | 平成17年9月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間              | 自 平成17年11月15日<br>至 平成17年11月30日 | 平成17年12月8日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間              | 自 平成17年12月1日<br>至 平成17年12月31日  | 平成18年1月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書の訂正報告書 | 上記(4)に係る訂正報告書である。 |                                | 平成18年2月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間              | 自 平成18年1月1日<br>至 平成18年1月31日    | 平成18年2月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書       | 報告期間              | 自 平成18年2月1日<br>至 平成18年2月28日    | 平成18年3月8日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
関与社員

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 昭 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 確 認 書

平成 18 年 3 月 28 日

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役会長兼社長  
ジー・ダブリュー・ブルーシング

1. 私は、当該有価証券報告書に記載した内容が、「企業内容等の開示に関する内閣府令」、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 連結財務諸表等及び財務諸表等が適正に作成される以下の内部統制が整備され機能していました。
  - (1) 連結財務諸表及び財務諸表の作成に当たり、業務分担と責任部署が明確化されている。
  - (2) あらゆる業務に適用される基本ポリシー並びに主要ガイドライン等を記した「業務遂行基準」を制定し、すべての役員、従業員に適用している。また、その理解促進を目的として「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を定期的実施している。
  - (3) コントロールシステムの基本原則が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスとして、「完璧な経営管理システム」(Controls Integrity Management System) を導入している。
  - (4) 独立した内部監査部門が、内部統制の適切性、有効性を検証しており、重要な事項については経営者に適切に報告されている。
  - (5) 経営上重要な事項が取締役会及び監査役会へ適切に付議・報告されている。

以上

---

(\*)上記は、確認書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



添付資料

【親会社等の最近事業年度末における計算書類等】

# 事業報告書

第 46 期

自 平成17年 1月 1日  
至 平成17年 12月31日

エクソンモービル株式会社

## 1. 営業の概況

### (1) 営業の経過及び成果

#### <企業環境>

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初の1バレルあたり34ドル台から高騰を続け9月にはバレルあたり59ドル台に達しましたが、その後は下落傾向に転じ、12月末には53ドル台となりました。1-12月の平均価格は49.3ドルとなり、前年度比47%（15.7ドル）の上昇となりました。また、同時期の円の対米ドルレートは、平均111.2円で前年度比2.0円の円安となりました。円換算での原油コスト（積荷ベース）はリッターあたり34.5円となり、前年度比11.4円（49%）の上昇となりました。一方、国内の製品市況も、ガソリン、灯・軽油を中心に堅調に推移しました。

業界全体における平成17年1-12月期の石油製品の需要は、前年同期比0.4%の増加にとどまりました。ガソリン需要は平成16年夏の猛暑による需要増の反動から、対前年比で0.6%の微増となりました。また、灯油は第1、第4四半期の厳冬の影響で対前年比7.6%増加しました。軽油は対前年比1.9%減少しました。A重油は価格高騰による他エネルギーへの転換もあり対前年比で1.9%減少しました。一方、C重油は、原子力発電所の稼働再開に加え、平成16年夏の猛暑による電力需要増の反動から対前年比1.9%減少しました。

#### <販売部門>

当社は、エクソンモービル・ジャパングループとして、「エッソ」、「モービル」、「ゼネラル」3ブランド共通の販売戦略を採用し、顧客に対して強大なネットワークによる利便性と優れたサービスを提供しています。

引き続き、セルフサービスステーション(SS)の積極展開に努め、業界をリードする立場を維持しています。セルフブランド「エクスプレス(Express)」は、クイック&イージーをコンセプトに、導入開始後4年を経て、エクソンモービル・ジャパングループ全体で、全国で565ヶ所に拡大しました。

当社は、エクスプレスSSにおける更なる差別化、販売促進のために、顧客のニーズに対応した新たなテクノロジーを導入し、より多くの顧客の支持を集める努力を続けています。スピードパスはその代表的な例で私たち独自の技術による革新的な給油精算ツールです。更に平成16年11月より、スピーカーとカラー液晶画面を内蔵した新決済端末「エクスプレス ビデオポンプ」を給油ポンプに搭載し、顧客の操作性の向上を図っています。平成17年12月現在、「スピードパス」の会員数は73万人を越えており、「エクスプレス ビデオポンプ」は170のセルフSS「エクスプレス」に設置されています。

このほか、平成16年よりコンビニエンスストア及びセルフSSの複合店舗に関するパイロットテストを株式会社セブン-イレブン・ジャパンとともに開始し、現在5つのSSでパイロットテストを行っています。コンビニエンスストアとセルフSSの複合店舗がお客様のニーズを十分に満たすものであることを検証した上で、本格的に展開して行く予定です。このほか、引き続き、ドトールコーヒーショップ併設店舗の拡大を更に進め、高品質の潤滑油をすばやく手軽なかたちで顧客に提供することを目的とした「モービル1センター」の拡大に努めております。

### <化学部門>

エクソンモービル有限会社は、東燃化学株式会社、トーネックス株式会社(2005年8月1日に東燃化学(株)に吸収合併)ならびに東燃ゼネラル石油株式会社の総代理店として、その販売・物流業務を受託しています。国内石油化学事業の販売・物流業務をエクソンモービル有限会社へ集約することにより、エクソンモービル・ジャパングループとして一層の効率化を図っています。

### <企業の業績>

このような業績の下で、当社は経営の効率化と競争力の強化に継続的に取り組み企業価値の向上に努めました。具体的には、海外のエクソンモービルのグループ会社と共同で事務的業務を集約化してコスト削減を図ったほか、効率性の向上及び経費削減のため本社オフィスの統合を平成17年4月に完了しました。

次に当年度の業績についてですが、売上高は前年度に比べ4.0%増の1兆8441億9百万円となりました。しかし、原油価格の高騰を製品価格に十分に転嫁できないため、営業損益は63億20百万円の損失となりました。なお、営業損益には、2002年6月に行われた エッソ石油有限会社とモービル石油有限会社の合併に伴う営業権の償却が 206億52百万円含まれております。営業外損益は前年度比12億63百万円増の108億66百万円の利益となりました。特別損益は、主に固定資産の売却損により、20億38百万円の損失となりました。以上の結果、当期純損失は5億41百万円となりました。

## (2) 営業成績及び財産の状況の推移

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年 (当期)
売上高 (億円)	7,130	10,878	15,562	17,727	18,441
当期純利益(純損失) (億円)	352	602	2	(104)	(5)
出資1口当たり当期純利益(純損失) (円)	35,201	60,217	196	(10,465)	(542)
総資産 (億円)	5,988	8,576	8,741	8,561	9,032

## 2. 会社の概況 (2005年12月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

事業区分	事業内容	主な製品
石油製品	石油製品の販売及び輸送	ガソリン、ジェット燃料、灯油、軽油、重油及び潤滑油
石油化学製品	石油化学製品の販売及び輸送	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキチレン

**(2) 主要な営業所及び工場**

本社	東京都港区港南 1-8-15
支店/営業所	東日本、関東、東京第一、東京第二、横浜、名古屋、大阪第一、大阪第二、中四国、九州
油槽所	函館、釧路、塩釜、名古屋、伏木、広島、高松、小松島、福岡、佐世保、宮崎

**(3) 出資の状況**

出資口数	100万口
出資人数	1名
期末社員(出資者)	エクソンモービル・アジア・インターナショナル SARL
出資口数	100万口
出資比率	100パーセント
当社のエクソンモービル・アジア・インターナショナル SARLへの出資	なし

**(4) 出資者の状況**

当社の親会社(持株会社)であるエクソンモービル・アジア・インターナショナル SARLはエクソンモービル・コーポレーションの間接保有による100%子会社であります。なお、当社とエクソンモービル・コーポレーションは、原油・製品の供給、輸送手段の調達、設備・販売活動についての助言と情報提供、ならびに経営管理全般に関する助言とサービス提供につき契約を持っております。

**(5) 従業員の状況**

従業員数 (2005年12月31日現在)	742名
----------------------	------

**(6) 企業結合の状況**

当社は、主として東燃ゼネラル石油株式会社及び極東石油工業株式会社にて精製された石油製品を購入し、販売しております。両社とも、エクソンモービルグループより原油の供給を受けております。また、東燃ゼネラル石油株式会社とは、物流、供給、精製、設備計画等、ロジスティクス関連業務の業務委託契約を締結しております。

**(7)取締役 (2005年12月31日現在)**

代表取締役社長	ジー・ダブリュー・ブルーシング
代表取締役副社長	ジェイ・エフ・スプルール
代表取締役副社長	ダブリュー・ジェイ・ボガティ
代表取締役副社長	宮 下 治 也
代表取締役副社長	ディー・エル・シュスラー
取締役	安 田 文 直
取締役	鈴 木 一 夫
取締役	谷 口 賢 一
取締役	吉 田 恭 二
取締役	宮 原 佳 典

(注) 当期中の新任取締役

取締役 宮原 佳典 (平成17年7月1日)

**(8)会計監査人に対する報酬等の額**

当社が支払うべき報酬等の額の合計額

7,590 千円

## 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	903,198	負債の部	771,554
流動資産	374,050	流動負債	528,072
現金及び預金	3,223	買掛金	398,024
受取手形	1	未払揮発油税等	35,681
売掛金	177,345	短期借入金	837
製品及び商品	9,947	未払金	57,599
前払費用	3,907	未払費用	9,663
未収還付法人税等	1,009	未払消費税等	1,530
繰延税金資産	7,545	受託保証金	16,808
短期貸付金	106,102	前受金	5,475
未収入金	65,887	賞与引当金	538
その他	6	その他	1,913
貸倒引当金	-927		
固定資産	529,148		
有形固定資産	132,969	固定負債	243,481
建物	16,475	長期借入金	159,000
構築物	13,104	繰延税金負債	29,313
油槽	943	退職給付引当金	51,306
機械及び装置	7,668	修繕引当金	204
車輛及び運搬具	21	廃鉱費用引当金	3,656
工具・器具及び備品	1,731		
土地	91,563		
建設仮勘定	1,461		
無形固定資産	30,523	資本の部	131,644
営業権	20,651	資本金	50,000
借地権	7,820	資本剰余金	14,264
ソフトウェア	1,549	資本準備金	14,264
その他	501	利益剰余金	66,903
		利益準備金	5,375
		任意積立金	23,881
投資その他の資産	365,656	固定資産圧縮準備金	23,232
投資有価証券	101,871	探鉱準備金	648
子会社株式	241,376	当期末処分利益	37,646
長期貸付金	1,776	株式等評価差額金	476
長期前払費用	7,811		
長期預託保証金	13,270		
その他	916		
貸倒引当金	-1,367		
資産合計	903,198	負債・資本合計	903,198

## 損益計算書

自平成17年 1月 1日

至平成17年 12月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		1,844,109
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	1,764,007	
	販売費及び一般管理費	86,422	
	営業損失		6,320
	営業外収益		
	受取利息	138	
	受取配当金	11,225	
	為替差益	817	
その他の	127	12,308	
営業外費用			
支払利息	1,233		
その他の	209	1,442	
経常利益		4,545	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	6,300	
	子会社株式売却益	1,897	8,197
特別損失			
固定資産売却損	8,795		
早期退職特別加算金	1,440	10,235	
税引前当期純利益			2,506
法人税、住民税及び事業税			92
法人税等調整額			2,956
当期純損失			541
前期繰越利益			38,188
当期未処分利益			37,646

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

I 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### II 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- － 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- － その他有価証券  
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

#### 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- － 製品、商品 後入先出法に基づく低価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- － 有形固定資産については定率法によっている。  
平成10年4月1日以降に取得した建物につき定額法を適用している。  
なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	8～15年
- － 無形固定資産については定額法によっている。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5、15年)に基づく定額法を採用している。また、合併に伴う営業権は5年の定額法を採用している。

#### 5. 重要な引当金の計上基準

- － 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- － 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
- － 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生の際の従業員の平均残存勤務期間(旧エッソ石油 15.5年、旧モービル石油 14.43年)による定額法により費用処理することとし、会計基準変更による差異は、15年の定額法で費用処理している。



一 修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用の見積り額を計上している。

一 廃鉱費用引当金

天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

8. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。  
この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が164百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ164百万円減少している。

Ⅲ 貸借対照表注記

- |   |        |             |
|---|--------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額：                        |        | 103,122 百万円 |
| 2. 子会社に対する金銭債権債務：                         | 短期金銭債権 | 81,748 百万円  |
|   | 短期金銭債務 | 333,220 百万円 |
| 3. 修繕引当金及び廃鉱費用引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。 |        |             |
| 4. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額：                |        | 476 百万円     |

Ⅳ 損益計算書注記

- |                   |          |               |
|-------------------|----------|---------------|
| 1. 子会社との取引高：      | 売 上 高    | 224,845 百万円   |
|                   | 仕 入 高 等  | 1,519,046 百万円 |
| 2. 出資1口当たりの当期純損失： | 541円 86銭 |               |

## 計算書類の附属明細書

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

### 1. 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(出資口数)	(1,000,000口)	( - )	( - )	(1,000,000口)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
資本金	50,000	-	-	50,000	
資本剰余金					
資本準備金	14,264	-	-	14,264	
利益剰余金					
利益準備金	5,375	-	-	5,375	
任意積立金	24,016	-	135	23,881	
固定資産圧縮準備金	23,345	-	113	23,232	(注)
探鉱準備金	670	-	21	648	(注)

(注) 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

### 2. 長期借入金及び短期借入金の増減

#### (1) 長期借入金の増減

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 返済予定額)
	百万円	百万円	百万円	百万円
エクソンモービル・アジア・ファイナンス ヘルトランジェ(ルクセンブルク)	174,000	-	15,000	159,000 ( - )
明治安田生命保険相互会社	5,000	-	5,000	- ( - )
富国生命保険相互会社	5,000	-	5,000	- ( - )
あおば生命保険(株)	955	-	955	- ( - )
計	184,955	-	25,955	159,000 ( - )

#### (2) 短期借入金の増減

借 入 先	期首残高	期末残高	増(-減)額
	百万円	百万円	百万円
アドバンス エラストマー システムズジャパン	-	62	62
東燃ゼネラル石油(株)	415	472	57
日本 モービル カタリスト(株)	273	298	25
エクソンネフテガス プロジェクトサービス インク ジャパン	-	4	4
1年内返済予定の長期借入金	10,955	-	(10,955)
計	11,643	837	(10,806)

3. 固定資産(投資その他の資産については、長期前払費用に限る。)の取得及び処分並びに減価償却費の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建 物	17,764	783	844	1,228	16,475	22,752	39,228
	構 築 物	14,307	1,173	860	1,515	13,104	29,915	43,019
	油 槽	1,248	7	165	147	943	5,511	6,455
	機械及び装置	8,506	1,163	367	1,634	7,668	40,204	47,872
	車輛及び運搬具	16	9	1	3	21	47	69
	工具・器具及び備品	1,663	718	58	592	1,731	4,691	6,422
	土 地	104,336	-	12,773	-	91,563	-	91,563
	建設仮勘定	905	4,420	3,864	-	1,461	-	1,461
	計	148,750	8,277	18,935	5,122	132,969	103,122	236,091
無形 固定 資産	営 業 権	41,303	-	-	20,651	20,651	83,281	103,933
	借 地 権	7,882	-	62	-	7,820	-	7,820
	ソフトウェア	1,731	392	272	303	1,549	3,560	5,109
	その他	567	22	6	81	501	11,527	12,029
		計	51,485	414	341	21,036	30,523	98,369
投 資 そ の 他	長期前払費用	8,829	80	36	1,107	7,766	15,288	23,054

(注)土地の当期減少のうち主なものは、大阪ターミナル売却によるもの 4,428百万円等であります。

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
貸倒引当金	2,849	45	331	268	2,294
賞与引当金	565	538	565	-	538
退職給付引当金	50,625	3,745	3,063	-	51,306
修繕引当金	148	71	14	-	204
廃鉱費用引当金	3,750	-	94	-	3,656

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。

5. 子会社に対する出資の明細

区分 子会社名	期首残高		当期増(減)額		期末残高	
	株 数	帳簿価額	株 数	金額	株 数	帳簿価額
	株	百万円	株	百万円	株	百万円
東燃ゼネラル石油(株)	296,394,344	245,158	(4,573,000)	(3,782)	291,821,344	241,376

(注) 出資株式及び金額の減少は、子会社が実施した自己株式の公開買付けに応募したことによる。なお、本株式の売却後も当社の持株比率である50.02%は維持されている。

6. 計算書類作成会社の有する議決権割合が4分の1超である他の会社(子会社は除く。)に対する出資の明細及び当該他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数

他の会社名	期首残高		当期増減額		期末残高		他の会社が有する計算書類作成会社の株式の数	摘要
	株数又は口数	帳簿価額	株数又は口数	帳簿価額	株数又は口数	帳簿価額		
極東石油工業(株)	株 7,000,000	百万円 90,049	株 -	百万円 -	株 7,000,000	百万円 90,049	株 -	
モービルコリアルプ オイルインク	83,000	317	-	-	83,000	317	-	
スタンダード石油 大阪発売所(株)	1,451,870	168	-	-	1,451,870	168	-	
神戸スタンダード石油 (株)	60,900	30	-	-	60,900	30	-	
日星石油	629	42	-	-	629	42	-	
木村石油	35,000	45	-	-	35,000	45	-	
(株)マルタカ石油	700	35	-	-	700	35	-	
日本ブチル(株)	1,584,000	1,584	-	-	1,584,000	1,584	-	
計	10,216,099	92,270	-	-	10,216,099	92,270	-	

# 独立監査人の監査報告書

平成18年2月23日

エクソンモービル有限会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏  
業務執行社員

当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、エクソンモービル有限会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第46期営業年度の貸借対照表及び損益計算書について監査を行った。この貸借対照表及び損益計算書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から貸借対照表及び損益計算書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に貸借対照表及び損益計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての貸借対照表及び損益計算書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の貸借対照表及び損益計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エクソンモービル有限会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する営業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上